



Sustainability Information 2026



Contents

1 About Us P.3	4 Materiality P.15	5 Environment P.32	7 Governance P.59
会社概要 数字で知るキーエンス	キーエンスのマテリアリティ 持続的な付加価値創造 商品供給力 事業基盤 革新的な商品と豊富なラインナップ 特定の顧客・業界に依存しない幅広い顧客基盤 事業領域 高い付加価値を生み出すビジネスモデル グローバルサポート さらなる事業拡大に向けて	基本理念 商品における環境負荷低減 環境数値データ 気候変動に対する取り組み	コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 取締役候補者の指名・選解任の方針 役員報酬 規律ある組織づくり リスクマネジメント コンプライアンス
2 Message P.5		6 Social P.48	8 Supply Chain Management P.67
社長メッセージ		人権方針 人権への取り組み 人権デューデリジェンスの実施 働きがいのある職場の実現 人材の育成 公益財団法人キーエンス財団	商品をお客様に提供するまで 調達ガイドライン グリーン調達 責任ある鉱物調達(紛争鉱物)への対応 協力工場様との取り組み 当日出荷を継続するための取り組み(BCP)
3 Sustainability P.6			9 Financial Information P.74
商品を通じた社会的課題の解決 ・ 工場の省エネルギー・省資源への貢献 ・ 生産性の向上 ・ 品質の改善 ・ 労働環境における安全確保			財務情報

会社概要

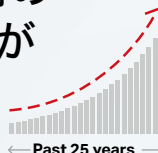
社 名	株式会社キーエンス
設 立	1974年5月27日
資本金	306億3,754万円
株式上場	東京証券取引所プライム市場上場
代表者	代表取締役社長 中野 鉄也
連結従業員数	12,784名(2026年3月現在)
事業内容	センサ、測定器、画像処理機器、制御・計測機器、 研究・開発用解析機器、ビジネス情報機器
本社・研究所	〒533-8555 大阪市東淀川区東中島1-3-14



数字で知るキーエンス

過去25年間の
平均成長率が

10%超



← Past 25 years →

全世界

約400,000
社の顧客



46か国

250拠点



過去10年間の
海外事業平均成長率が

15%超



新商品の

約70%が
「世界初」や「業界初」



海外事業比率

65%超



社長メッセージ

更なる飛躍に向けて、付加価値の高い商品を創造し続ける

当社は会社設立以来、世の中のありようを変えるような付加価値の高い革新的な商品を創造し、世界中のお客様の課題解決に貢献してまいりました。

当社の経営理念の一つである「会社を永続させる」ためには、商品の企画開発力、提案力、当日出荷体制や商品のサポート体制の強化にも取り組み、より一層社会に貢献し続けることが不可欠であると考えております。

生産現場では、労働力不足への対応、生産性と品質の両立、技術革新への対応など、多くの課題があります。また、デジタル分野やAIの進化などにより、ものづくりの分野でも大きな変化が起きています。

そうした変化を成長の機会としての確に捉え、キーエンスグループとして様々な挑戦を続けております。

今後も事業拡大に向けた投資機会を積極的に追求するとともに、グローバルでの直販・サポート体制をはじめとしたビジネスモデルを進化させ、資本効率の更なる向上にも継続的に取り組み、社会から支持され続ける企業として企業価値の向上を図ってまいります。

キーエンスグループは、これからもお客様の課題に真摯に向き合い、あらゆる分野の変化を支え、進化を加速させていく存在であり続けます。

常にお客様の未来を見据え、その可能性を広げるソリューションを追求し続ける所存でありますので、当社への変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 中野 鉄也



Sustainability

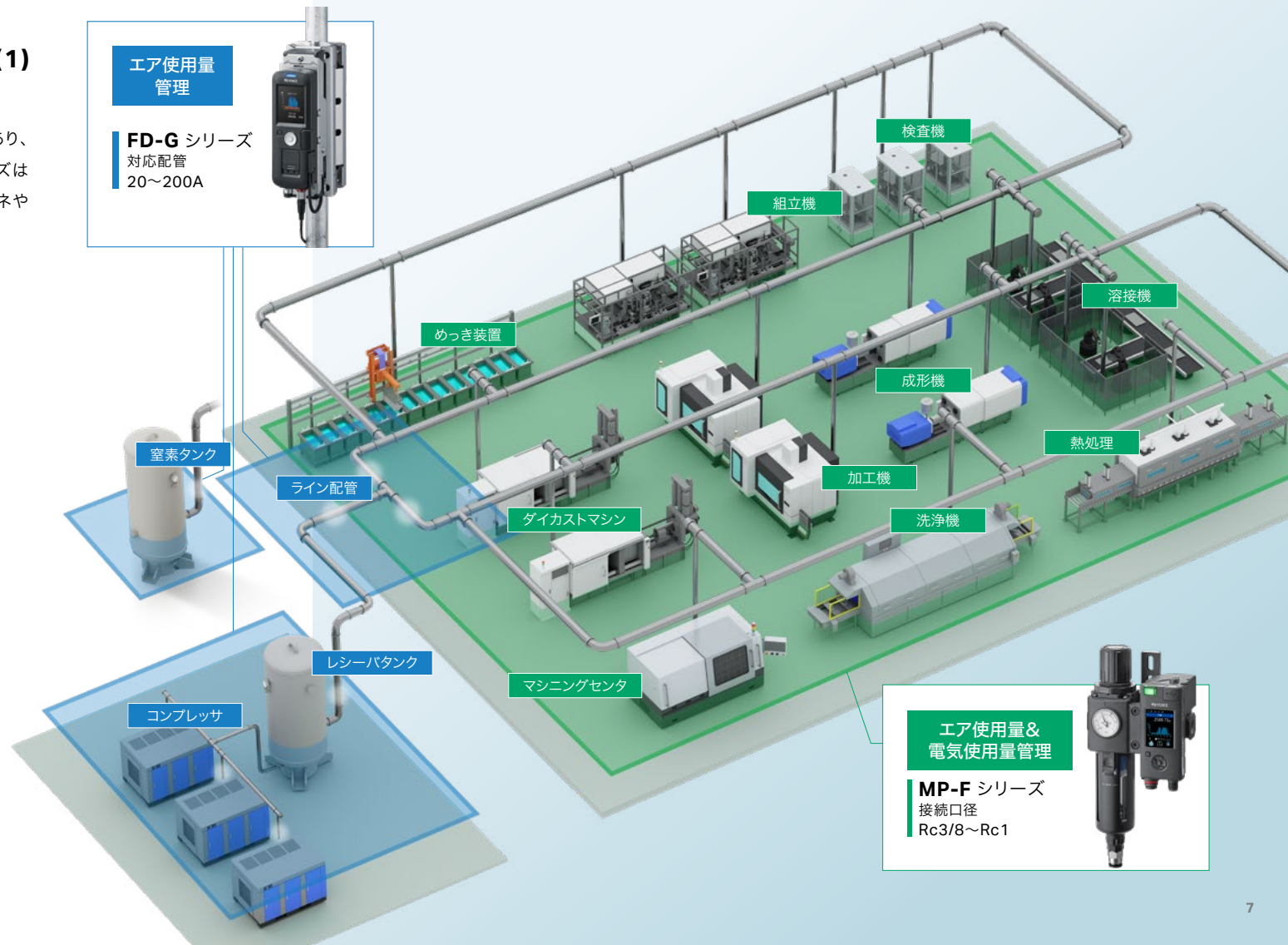
商品を通じた社会的課題の解決

- 工場の省エネルギー・省資源への貢献
- 生産性の向上
- 品質の改善
- 労働環境における安全確保



工場の省エネルギー・省資源への貢献 (1)

気候変動などの環境問題はグローバルでの喫緊の課題であり、工場における省エネや省資源への取り組みに対するニーズは年々高まっています。当社は商品を通じて、お客様の省エネや省資源への取り組みの実現をサポートしています。



省エネルギー提案 

工場の省エネルギー・省資源への貢献 (2)

工場では、切削水や切削油、冷却用クーラントや作動油、溶接時に使うアルゴンガス、エアブローに使う空気、塗装用の塗料など、さまざまな液体や気体を使って生産をおこなっています。これらの工場で利用する流体は、ポンプ・ファンなどを用いて工場内に送られます。ポンプやファン、そのほか流体を圧送するコンプレッサなどは、作動時に大きな電力を消費しており、省エネ対策では、流体の使用状況を流量センサで管理・記録し、無駄なポンプやファン、コンプレッサの稼働を抑えることが重要です。



簡単に流量測定 ▶



温度、濃度、レベルも一括管理 ▶

クランプオン式
気体流量計
FD-G シリーズ

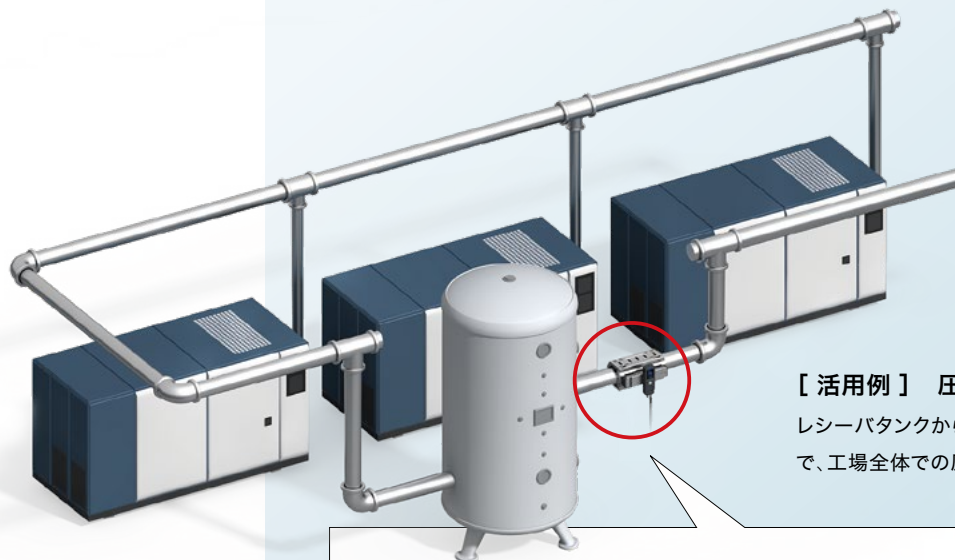


クランプオン式液体用
流量センサ
FD-H シリーズ

工場の省エネルギー・省資源への貢献 (3)

流量センサを活用した省エネへの貢献

工場では、エアツールやプレス機、スプレーガン、ロボットや工作機器を動かすエアシリンダなどに圧縮エアを利用しています。この圧縮エアは、コンプレッサによって作られており、大きな電力を消費しています。工場では欠かせない圧縮エアを作るコンプレッサですが、エア漏れも多く、大きなロスが生まれるという課題があります。そこで圧縮エアの流量を正確に管理することが省エネでは重要です。圧縮エアの流量を正確に管理することでコンプレッサの電力量を最適化でき、省エネにつながります。また、流量センサで圧縮エアの流量を監視し、空気の見える化を図ることでエア漏れを発見できるほか、使用状況に応じて圧力を下げる、インバータ化する、台数制限制御をおこなうといった省エネ対策の実施にも効果的です。



【活用例】 圧縮エアの使用量管理

レシーバタンクから送り出される流量を把握することで、工場全体での圧縮エアの使用量を把握できます。

世界初

本体だけで状態がわかる 多機能ディスプレイを搭載

【フルタイムレコーディング機能搭載】

電源投入時から常時さまざまなデータを本体に記録し続けています

クランプオン式気体流量計
FD-G シリーズ



工場の省エネルギー・省資源への貢献 (4)

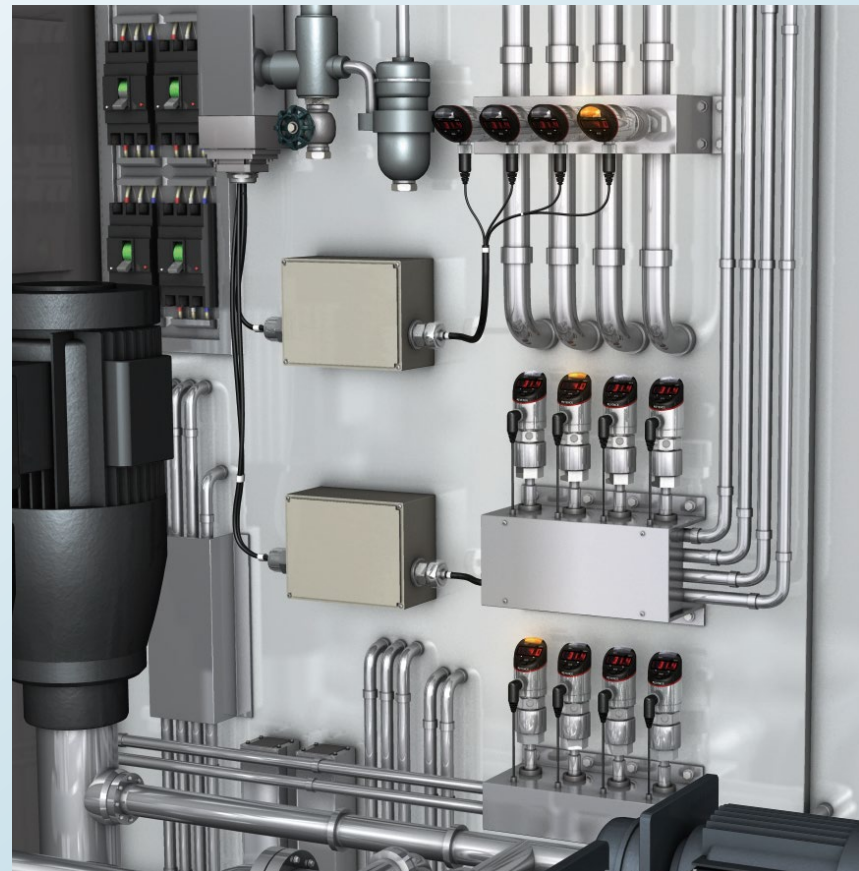
圧力センサを活用した省エネへの貢献

工作機械の多くは、油圧シリンダや油圧バルブなどを使用しています。作動のほか、洗浄や冷却に油が使用されていますが、従来それらの油圧管理は、十分におこなえていないことが多く、省エネの観点からは油圧管理をおこない、適切な油圧に保ち、無駄な圧力を使わないことが重要です。そのためには油圧センサを用いた油圧管理が効果的です。常時、油圧を管理することで変化がわかり、作動油の劣化や漏れなども発見しやすくなります。



工作機械の油圧管理

耐環境デジタル圧力センサ
GP-M シリーズ



工場の省エネルギー・省資源への貢献 (5)

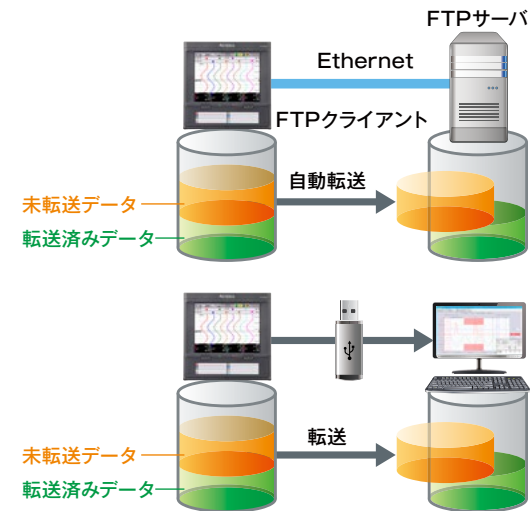
管理数値を「見える化」することによる省エネ対策

製造業の省エネ対策では、流量センサ・圧力センサなどで測定した情報を集め、「どこで、だれが、どれだけのエネルギーを使っているのか」ということを見える化する必要があります。エネルギー使用量を把握したうえで省エネ対策を検討し、実行と改善を繰り返すPDCAサイクルを回すことで、より良い省エネ対策を実現します。



プリンタ搭載タッチ型パネルレコーダ
TR-H シリーズ

パソコンやPLC、
データサーバと連携できる
タッチ型パネルレコーダ



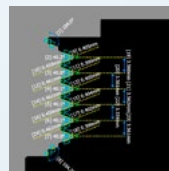
生産性の向上

労働力不足などの社会的課題を踏まえ、製造現場では生産性を向上させるための自動化や合理化が進められています。当社は生産性向上につながる商品とアプリケーションを提案することで、生産時間の短縮に貢献しています。

当社の商品を通じて、人間の負担を減らし、より自動化・機械化を推進することで、単純作業や重労働は機械に任せ、人間はより付加価値の高い仕事にシフトすることができます。

光軸あわせ機能により、 立ち上げ時間も短縮

インライン投影画像測定器
TM-X5000 シリーズ

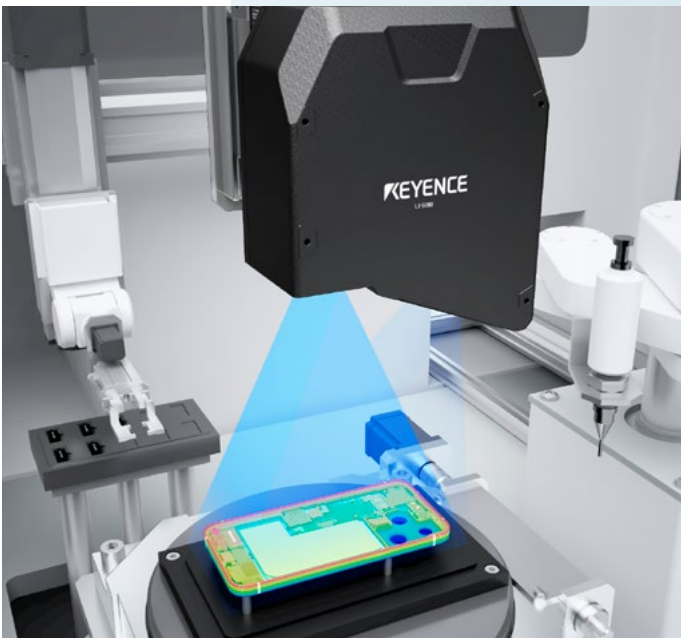


豊富なツールで
最大100項目を
同時測定。



複数の検査手法に またがっていた検査内容を 省スペースで実現

オートスキャン3Dセンサ
LJ-S8000 シリーズ



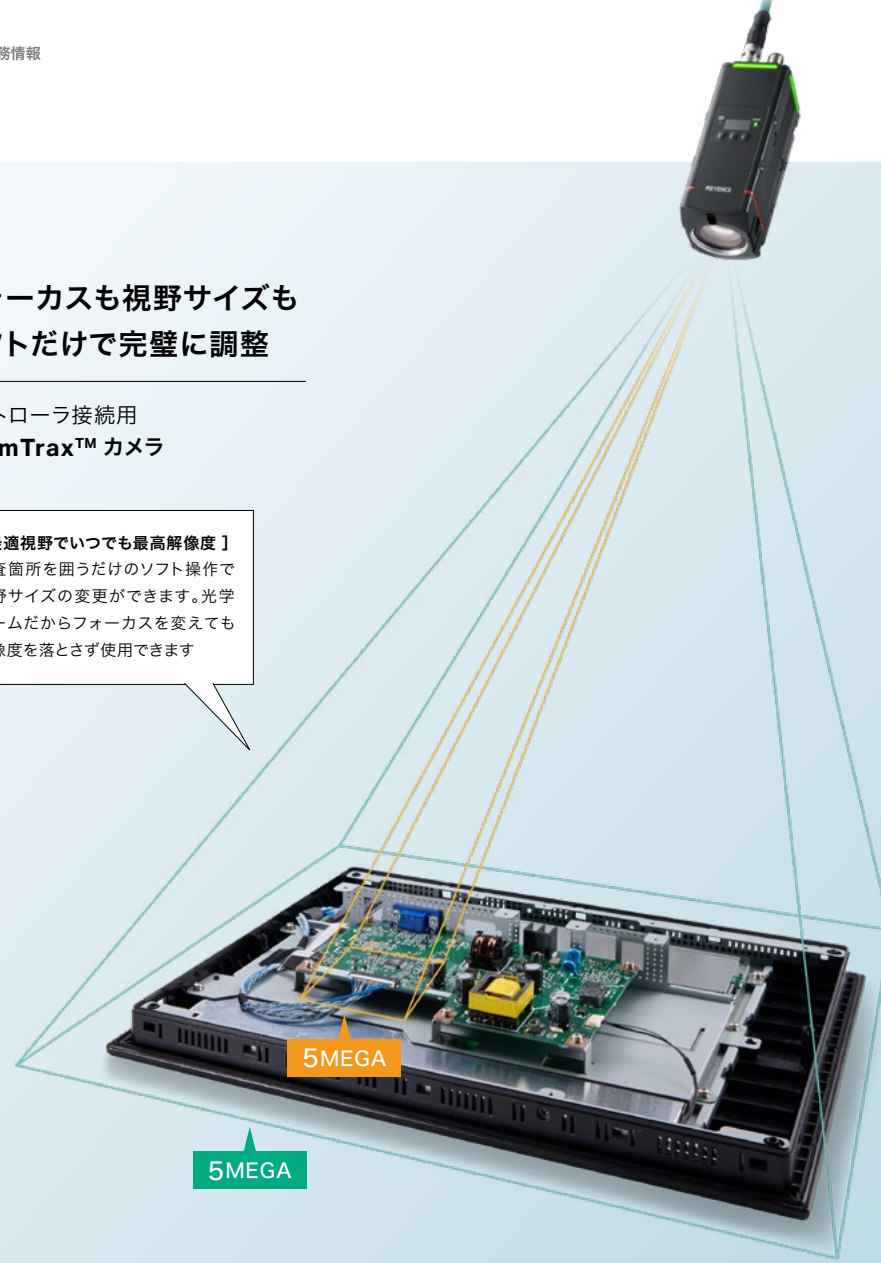
品質の改善

技術革新による商品の高機能化・微細化に伴い、ものづくりの高度化が進んでいます。他方で品質に対する消費者の目は年々厳しくなっており、不良品の発生は、企業のブランドイメージの失墜や収益力の低下に大きく影響します。当社はそのようなものづくりの現場が抱える課題解決に貢献しています。

フォーカスも視野サイズも ソフトだけで完璧に調整

コントローラ接続用
ZoomTrax™ カメラ

【最適視野でいつでも最高解像度】
検査箇所を囲うだけのソフト操作で
視野サイズの変更ができます。光学
ズームだからフォーカスを変えても
解像度を落とさず使用できます



労働環境における安全確保

当社は製造現場における安全性確保に貢献する商品を提供しています。具体的には、製造現場で使用される機械・ロボットなどの危険な要素から作業者の安全性を確保しつつ、生産性も維持できるような「安全機器」の開発をおこない、現場の安全性向上を推進しています。



産業ロボットや自動走行車と人間がぶつかることを防ぐ
セーフティレーザスキャナ



設置場所に悩まず、作業スペースの邪魔にならない
セーフティドアセンサ



抜群の高速性能で安全距離を短くできる
セーフティコントローラ



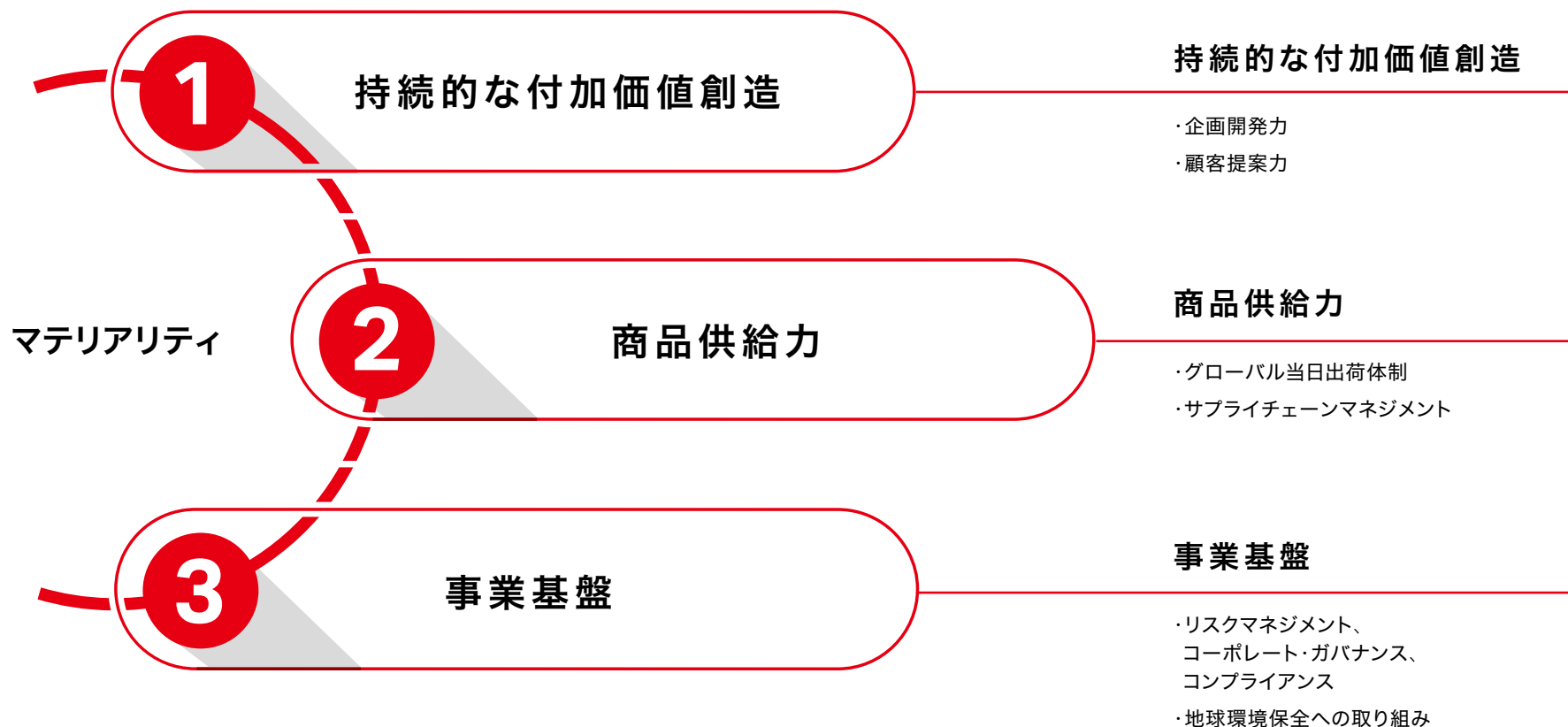
状態がわかる 大型ライン表示灯
セーフティライトカーテン

Materiality

- キーエンスのマテリアリティ
- 持続的な付加価値創造
- 商品供給力
- 事業基盤
- 革新的な商品と豊富なラインナップ
- 特定の顧客・業界に依存しない幅広い顧客基盤
- 事業領域
- 高い付加価値を生み出すビジネスモデル
- グローバルサポート
- さらなる事業拡大に向けて



キーエンスのマテリアリティ



持続的な付加価値創造

企画開発力

顧客の自動化、品質向上、研究開発の効率化、生産性向上への貢献

当社は会社設立以来「会社を永続させる」ことを経営理念の一つに掲げています。会社を永続させるためには社会に貢献し社会から支持され続けなければなりません。当社がお客様の現場で起きているさまざまな潜在ニーズを的確に把握し、商品を通じて解決し続ける。すなわち「今まで世の中になかった新たな価値」を生み出し続けることこそが、社会への貢献であり、持続的な付加価値創造につながると考えています。

顧客提案力

顧客の潜在ニーズの把握、顧客現場における課題解決につながる提案力強化

世界初・業界初となる特徴的な商品をお客様に提案するためには、商品やアプリケーションを深く理解している営業担当者が不可欠です。代理店を介さない直販体制により、お客様が抱えている課題やニーズを直接把握し、商品を通じて的確かつ迅速な課題解決策を提案します。また、お客様の潜在的なニーズまで把握できることが、次の革新的な商品の開発へとつながります。

世の中の課題解決に貢献する高付加価値商品の継続的な創造と提供

ダイレクトセールスで得たお客様の潜在ニーズや困りごとを的確に見極め、「世界初」「業界初」となる商品を、特定の業種やお客様向けの特注品ではなく、幅広い業種・業界で採用していただける標準品として企画開発しています。

グローバルダイレクトセールス体制の強化

「海外での販売比率を高めること」は経営課題の一つと認識しております。現在の海外売上高の比率は市場のポテンシャルに比べてまだまだ低いと言わざるを得ません。成長の余地が大きい海外市場において、当社のビジネスモデルであるダイレクトセールス体制をしっかりと根付かせることで、売上を大きく伸ばしていけると考えています。

商品供給力

グローバル当日出荷体制

商品は全世界で当日出荷体制を構築しています。お客様は必要な時に必要な数量を入手できるため、万一来てお客様が必要以上の在庫を抱える必要はありません。また、お客様は商品ごとの納期を気にせずに最適な商品を選定することができ、余裕を持った仕様検討も可能となります。

サプライチェーンマネジメント

企業の持続的な付加価値向上のためには、互いに人間性を尊重し、働きがいのある職場づくりを目指すことが不可欠だと考えています。当社ではそのような方針のもと、物理的にも精神的にも仕事がしやすい職場環境づくりに取り組んできました。グローバル化に伴う人権問題などに配慮しつつ、法令遵守はもとより、高い倫理観を持って事業活動を展開することが重要だという認識のもと、差別・児童労働・強制労働を排除するなど、人権の尊重を定めたグループ行動規範を策定しております。バリューチェーン全体における人権課題への取り組みを継続していきます。

事業基盤

リスクマネジメント、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス

継続的な成長を支える健全な事業基盤があってこそ、より大きな付加価値を生み出すことになります。意思決定（執行）と監督機能が健全に機能するコーポレートガバナンス体制を構築し、高い倫理観の下に事業活動を進めるべく、リスクマネジメント・コンプライアンス体制のさらなる強化を図っていきます。

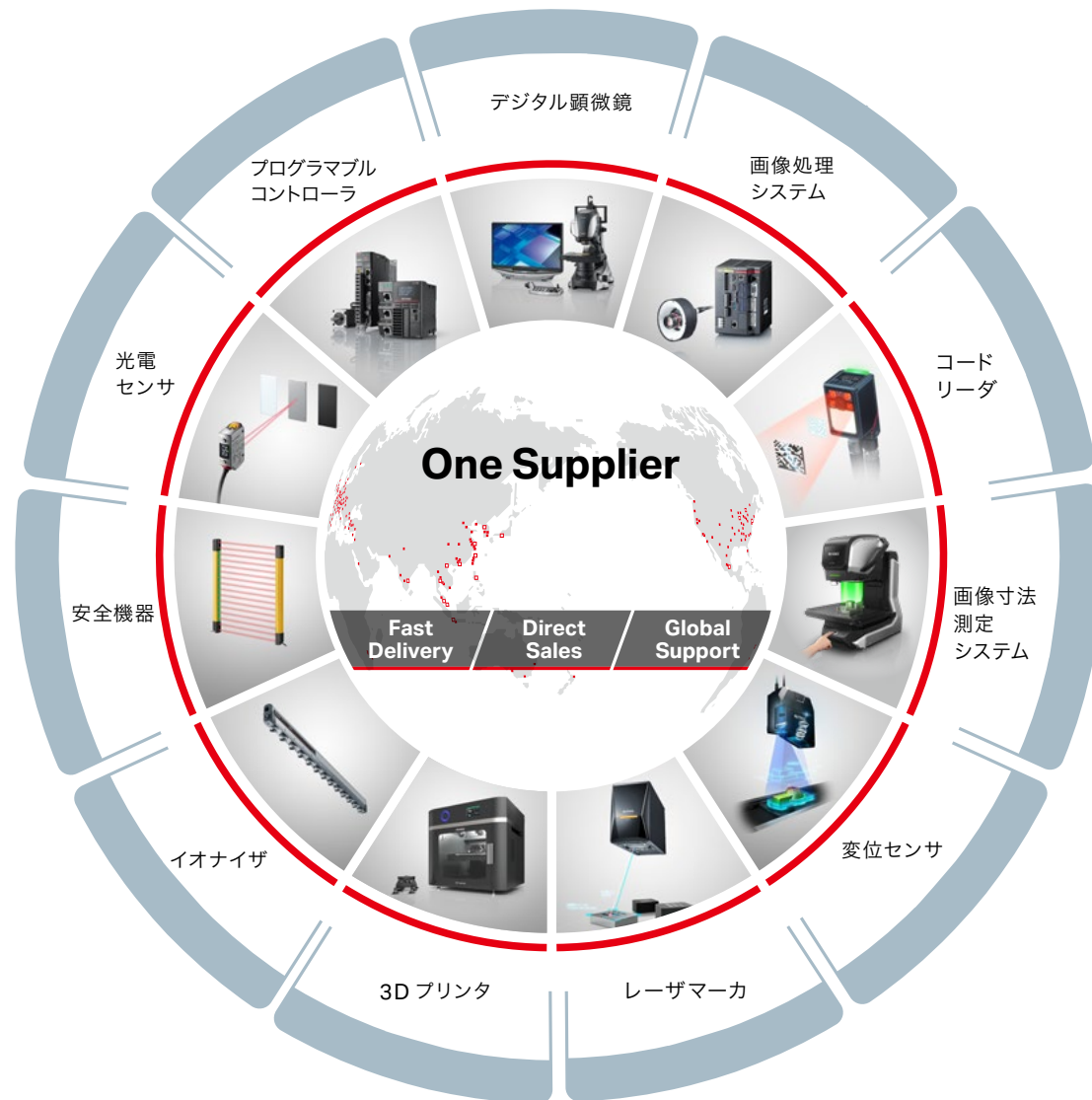
地球環境保全への取り組み

会社を永续させるためには、世の中の役に立つ商品を生み出してお客様の課題を解決するだけでなく、企業の社会的責任を果たし、最終的にはお客様、社員、取引先、株主などで構成される社会から支持される会社であることが必要不可欠だと考えています。法令遵守はもとより、省資源・省エネルギーなど、地球環境に配慮しながら付加価値の高い商品を創造し、社会に貢献し続けることで、今後も持続的な成長と高い収益性の実現を目指してまいります。

革新的な商品と 豊富なラインナップ

1社完結のトータルサポートを 実現する商品群

汎用センサや変位センサなどFA用の多種多様なセンサから、測定器、PLC、計測機器、バーコードリーダー、レーザマーカ、デジタル顕微鏡、3Dプリンタまで、ものづくりになくてはならない商品を企画開発し、提案型のダイレクトセールスで商品を提供しています。お客様のさまざまな課題を1社で解決できることも当社が選ばれる理由の一つです。



特定の顧客・業界に依存しない 幅広い顧客基盤

さまざまなアプリケーションを 提供できる商品群

お客様の潜在的なニーズを把握し、国や地域を問わず、幅広い業界で導入していただける商品として企画開発しています。自動車・半導体・液晶・電子デバイス・IT機器・情報通信・金属鉄鋼・食品・医薬品・物流など、業界ごとに最適な商品アプリケーションをご提案することにより、特定の業界や顧客の動向に左右されにくい事業環境を実現しています。現在では、グローバル市場で40万社を超えるお客様に当社商品をご採用いただいています。



事業領域

研究開発から生産、品質管理、 オフィス分野までトータルサポート

キーエンスは商品を通じてお客様の技術革新をサポートすることで、ものづくりのあり方を革新しています。研究開発から製造、組み立て、検査、物流まですべての工程が当社の事業領域です。また、オフィス分野の効率化にも貢献しています。

ファクトリーオートメーション

世界中でスマートファクトリー化が進められており、自動化やデータ収集に必要なセンサや測定器はより重要な存在になっています。幅広い業界の用途に対応できる豊富な商品により、ものづくりに貢献しています。



トレーサビリティ

原材料の調達から生産・出荷まで、「いつ、どこで、誰が」製造したか明らかにすることで、厳格に管理された安全で安心できる商品づくりに貢献しています。



小売

商品を販売する小売店において、在庫や発注数の管理は業務効率の向上やロスの低減に欠かせません。使い勝手と読み取り性能を高めることで、業務の効率化に貢献しています。



1

研究開発

ものづくりの研究開発はもちろんのこと、iPS細胞などの再生医療分野や宇宙ロケットなどの科学技術分野まで、あらゆる研究開発の発展に貢献しています。



2

品質管理

ものづくりの現場では、効率的な生産とともに高い品質が求められています。人の目では実現できない、圧倒的な検査精度と処理スピードにより、高品質の実現に貢献しています。



4

ロジスティクス

eコマースやITの普及により物流量は年々増加しています。消費者からの多様なニーズに応えるため、自動搬送システムやロボットの導入など、より効率的な物流システムの構築に貢献しています。



5

6

オフィスオートメーション

人手不足に対応し、業種を問わずPC作業の自動化やデータ活用を支援しています。



7

高い付加価値を生み出す ビジネスモデル

世界初・業界初の商品を生み出す企画開発力

新商品の約7割が「世界初」「業界初」。

ダイレクトセールスで得たお客様の潜在ニーズや困りごとを的確に見極め、「世界初」「業界初」となる商品を、特定の業種やお客様向けの特注品ではなく、幅広い業種・業界で採用していただける標準品として企画開発しています。お客様の欲しいものをそのまま商品化するのではなく、お客様自身も気付いていない潜在ニーズを把握して、「こんな商品が欲しかった」と思っていたような革新的な商品を開発することが、高い付加価値を生み出す源泉となっています。

白色干渉計搭載 レーザ顕微鏡
VK-X4000シリーズ



高い付加価値を生み出す ビジネスモデル

新たな価値を提供することで、
お客様の課題を解決した事例 (1)



全自動 画像寸法測定器 IM-X1000 シリーズ

Before 従来の課題

- 遅い・難しい・人による誤差
 - ・従来の測定機は、測定できる箇所が限られていることが多く、使い分けが必要
 - ・測定機によっては、測定に時間がかかったり、人による誤差が出たり、操作が複雑で熟練者しか使いこなせなかった

After 課題解決

- 速い・簡単・正確
 - ・IM-X シリーズは、1 台でさまざまな測定テーマをカバーできるため、複数の測定機の使い分けが不要
 - ・ステージ上のどこかに対象物を置いて、測定ボタンを押すだけで、指定した測定箇所を瞬時に自動測定
 - ・公差に対するOK/NGが画面上でわかりやすく表示されるので、誰でも簡単に検査が完了
 - ・図面から、測定する際に必要な情報を自動で取得するので、作業者は、画面上で測定したい箇所をクリックするだけ
 - ・これまでの画像測定器では必須とされていた、「ピント合わせ」「照明の選定」「検出パラメータ調整」の作業をすべて自動化
 - ・超高精細2000万画素CMOSセンサを搭載することで、これまで見えにくかった落射画像の細かいエッジも見えるように

高い付加価値を生み出す ビジネスモデル

新たな価値を提供することで、
お客様の課題を解決した事例 (2)



製造現場向け 3Dプリンタ GX-1000 シリーズ

Before 従来の課題

- 製造現場で使いづらい造形物
 - ・おもちゃを作るときに使われるような強度の低い樹脂しか使えない
 - ・耐熱・耐油・耐薬品性が低く、使用するのが不安
- 造形に時間がかかる／精度が悪い
 - ・造形に時間がかかりすぎて部品を大量に作れない
 - ・現場で使える精度が出ず、速く造形するとさらに悪化し、失敗してしまう
- ノウハウなしでは頻繁に失敗
 - ・材料の種類や形状、周囲温度にあわせて設定が必要なので専任担当が必要
 - ・大きな造形物や高機能樹脂は専任担当でも失敗リスクが高まる
- サポートが充実しておらずストレスを感じる
 - ・代理店に問い合わせをしても回答がすぐに返ってこないことがある
 - ・材料・部品を発注しても納期がかかることがあり、運用が止まってしまう

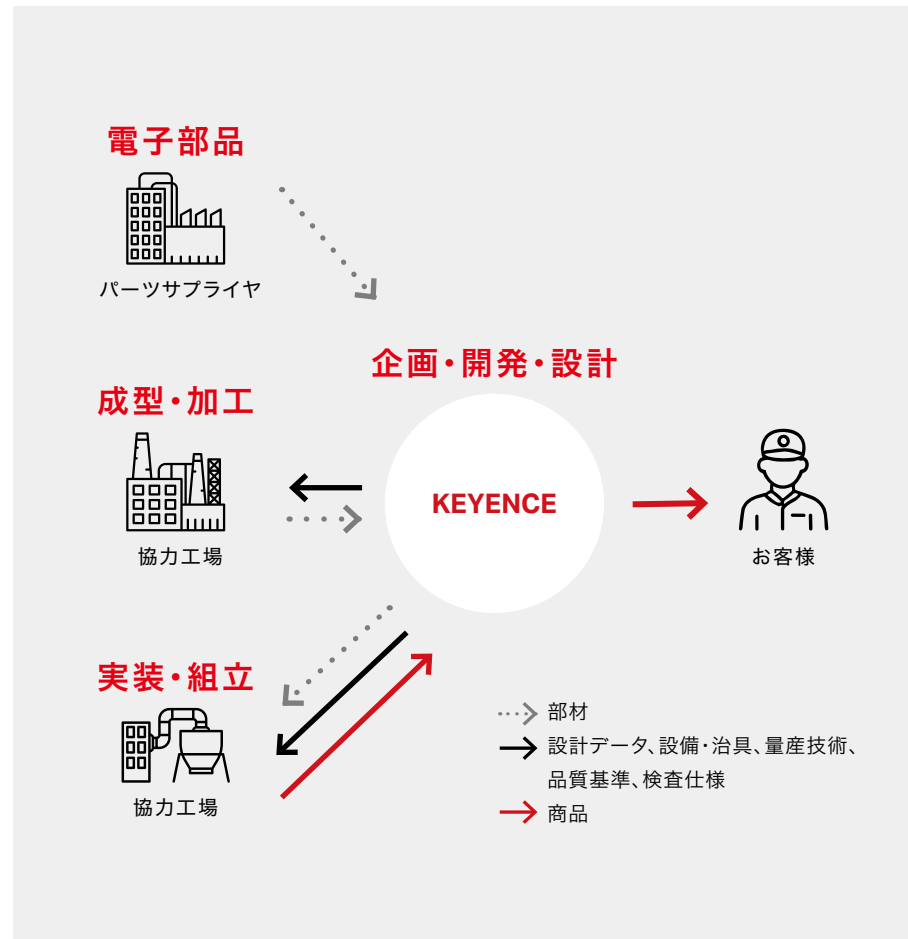
After 課題解決

- 過酷な環境で使える造形物
 - ・樹脂ごとに最適な造形アルゴリズムを開発することで、製造現場に耐えうる材料で誰でも簡単に造形可能
 - ・製造現場での用途を広げる6種類の樹脂が使用可能
- 専門知識不要の簡単操作
 - ・GXシリーズでは簡単3ステップで、誰でも思い通りの造形物を手にすることが可能
 - ・簡単で失敗しないので時間とコストを大幅削減
- 高精度でありながら高速造形
 - ・完全独立デュアルヘッドを採用
 - ・造形スピードの向上や異なった樹脂を使った造形などが可能
- メーカー直販の安心サポート
 - ・立ち上げから導入後まで全工程を一貫してサポート
 - ・商品だけでなく、テスト機、代替機についても当日出荷体制のため、納期調整に時間がかかりません

高い付加価値を生み出す ビジネスモデル

ファブレス生産体制

自社工場を持たず、生産は国内外の協力会社に委託しています。そのため、設備投資を抑えたうえで、商品の特性にあわせて最適な設備や技術を持つ工場を選定できます。また、ファブレス生産でありながら、商品の企画開発だけでなく、生産に関わる部材の調達も当社の担当部署がおこなっております。生産技術や生産企画、品質管理部門が商品の生産に深く携わることで、生産における知識や技術を社内に蓄積し、高品質な商品を量産できる体制を構築しています。



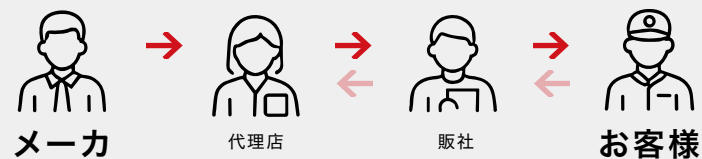
高い付加価値を生み出す ビジネスモデル

ダイレクトセールス

世界初・業界初となる特徴的な商品をお客様に提案するためには、商品やアプリケーションを深く理解している営業担当者が不可欠です。代理店を介さない直販体制により、お客様が抱えている課題やニーズを直接把握し、商品を通じて的確かつ迅速な課題解決策を提案します。また、お客様の潜在的なニーズまで把握できることが、次の革新的な商品の開発へとつながります。国境を越えた案件であっても、46か国250拠点にいる営業担当者と連携することで、お客様のものづくりをグローバルにサポートできる体制を構築しています。

一般的な販売体制

代理店や販社を経由するため、お客様の真の課題を把握することが難しい。



キーエンスの直販体制

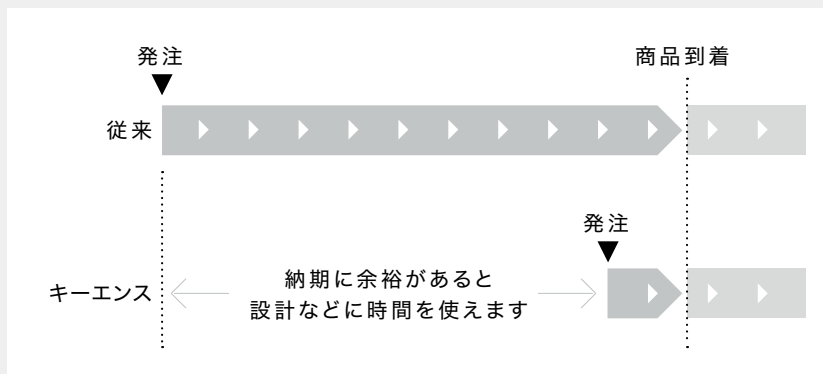
直販体制により、お客様の課題を直接把握し、最適な解決策をご提案します。



高い付加価値を生み出す ビジネスモデル

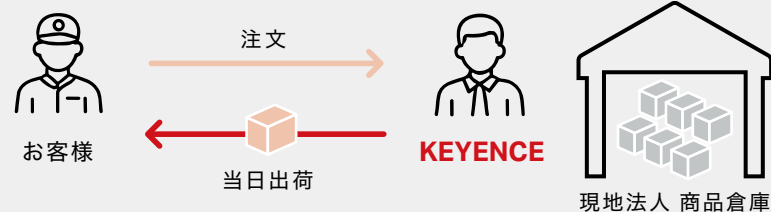
当日出荷体制

商品は全世界で当日出荷。必要な時に必要な数量を入手できるため、万一に備えてお客様が必要以上の在庫を抱える必要はありません。また、お客様は商品ごとの納期を気にせずに最適な商品を選定することができ、余裕を持った仕様検討も可能となります。当社の商品は新商品の約7割が「世界初」「業界初」ですが、グローバルダイレクトセールスによって得たお客様の潜在ニーズを見極めたうえで、幅広い業界でご採用いただける標準品として企画・開発しています。受注生産ではないことも、当日出荷体制の実現につながっています。



世界各地で「当日出荷」

各拠点からすぐにお届け



グローバルサポート



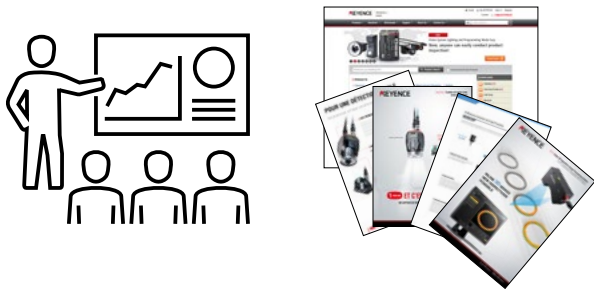
海外でも日本と同じくダイレクトサポート

グローバルなものづくりを支えるためには、国境を越えた“ボーダレス”企業であることが重要と考え、世界中で高品質なサービス・サポートを提供できる体制を整えています。

グローバルサポート

現地スタッフ育成プログラム

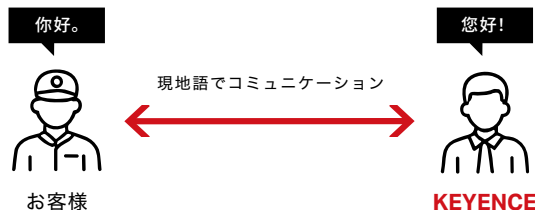
キーエンスでは、顧客企業の現地スタッフを対象に、センサ・測定器などの技術力育成セミナーを開催。各国の状況にあわせた技術サポートにより、お客様とのつながりを深めています。



現地の言語に翻訳したマニュアルや技術資料も充実

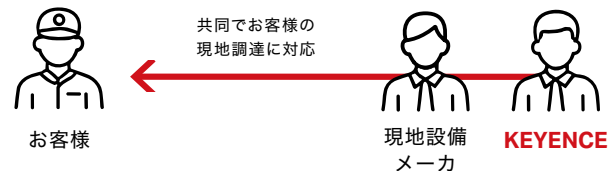
現地スタッフによるコミュニケーション

キーエンスでは、当社の現地営業担当者を日本と同等の技術研修プログラムで育成。各国で現地に根ざした営業活動をおこなっています。



現地設備メーカーとのコラボレーション

グローバル生産をおこなう企業にとって、設備や部品などの「現地調達」も大きな課題の1つです。キーエンスでは、現地の各種設備メーカーを紹介するサービスを提供。現地での設備導入をスムーズにおこなえるようサポートしています。



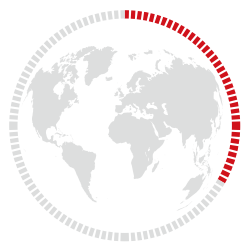
さらなる事業拡大に向けて

グローバル展開の加速

グローバルネットワークの拡大により、海外市場での売上は過去10年間で平均15%超の成長を続けており、売上高構成比の65%を超える規模にまで成長しています。

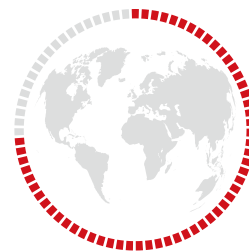
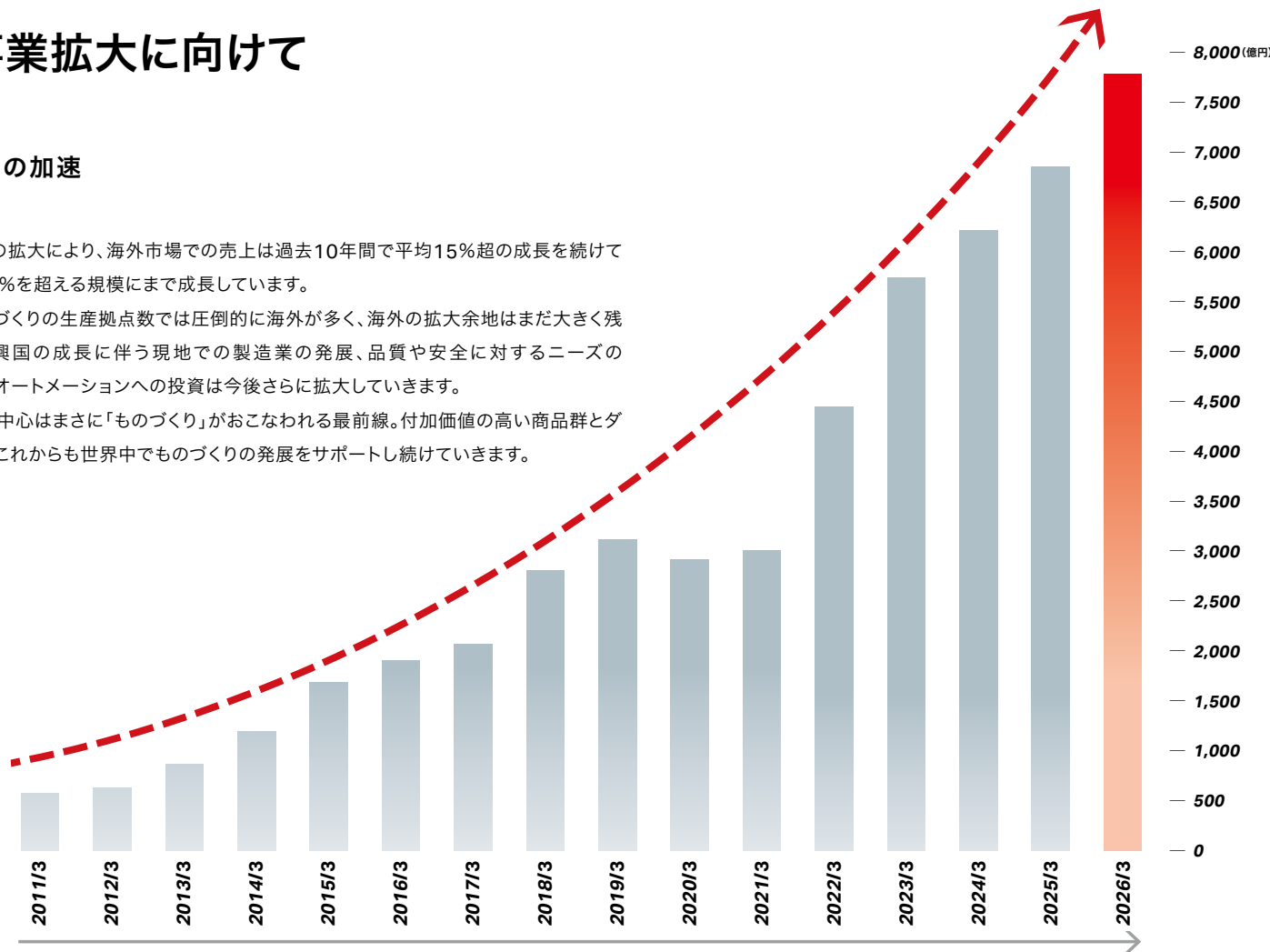
日本と海外におけるものづくりの生産拠点数では圧倒的に海外が多く、海外の拡大余地はまだ大きく残されています。また、新興国の成長に伴う現地での製造業の発展、品質や安全に対するニーズの高まりなど、ファクトリーオートメーションへの投資は今後さらに拡大していきます。

キーエンスの事業領域の中心はまさに「ものづくり」がおこなわれる最前線。付加価値の高い商品群とダイレクトセールスにより、これからも世界中でものづくりの発展をサポートし続けていきます。



2011年3月期
海外売上高比率

30%超



2026年3月期
海外売上高比率

65%超

さらなる事業拡大に向けて

事業領域の拡大

現場起点での隣接領域展開

これまでFA（ファクトリーオートメーション）商品を起点に、研究開発、品質保証、物流、小売など、ものづくりの中心から周辺領域へと事業領域を拡大してきました。その結果、10年前に比べるとFA領域の売上が約2.6倍に拡大したことに対し、FA以外の事業領域では約3.5倍に拡大いたしました。さらに、近年ではECプラットフォーム、3DCAD、データ分析プラットフォーム、RPAといったデジタル領域にも進出、M&Aも活用しながら新たな成長機会を創出しています。



世の中にはない**新たな価値**を創造し続ける。

See Beyond. Create Beyond.



※キーエンスの「現場起点での隣接領域展開」の動画は
こちらのQRコードからご覧いただけます。



Environment

- 基本理念
- 商品における環境負荷低減
- 環境数値データ
- 気候変動に対する取り組み

基本理念

当社は地球温暖化防止を含む地球環境保全が地球全体のために最重要であると認識し、
当社の企業活動のすべての領域において地球環境の保全と向上に誠意を持って配慮し行動する。

環境方針

当社は、自動制御機器、計測機器、情報機器および関連する電子応用機器、オプトエレクトロニクス機器並びにこれらのシステムを開発、製造、販売していることを踏まえ、以下の方針に基づき環境負荷低減に取り組んでいく。

1. 環境関連の法規制および当社が認めるその他の要求事項を遵守するとともに、自主管理基準を設けて環境保全に取り組む。
2. 環境負荷の低減のために、環境マネジメントシステムを構築・維持し、継続的に改善をおこない環境汚染の予防を推進する。
3. 当社の活動、商品、サービスに関わる環境影響のうち、以下の項目を重点項目として取り組む。
 - ・ GLOBAL化推進に配慮した有害な化学物質の不使用を含む化学物質管理体制を構築し、維持する。
 - ・ CO₂排出抑制/削減のための電力使用量の管理体制を構築し、推進する。
 - ・ 資源の有効利用をおこなうため、廃棄物の排出削減・省エネルギー活動・リサイクルの推進をおこなう。
 - ・ 顧客における環境負荷低減活動に配慮した商品の設計・開発を推進する。
 - ・ 生物多様性保全へ配慮した活動を推進する。



基本理念

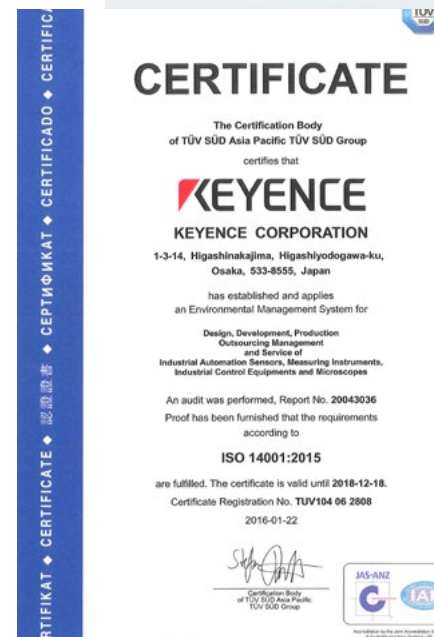
環境マネジメント体制

環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001に則った環境マネジメントシステムを構築・運用することで環境負荷削減をはじめとする環境保全に向けた継続的な改善を進めています。環境管理責任部署を中心に、各部門や取引先をはじめとする関係者と連携し、商品の企画開発から生産、出荷、修理までに至る環境課題を選定するなど、全社環境マネジメントシステムの責任者である代表取締役社長の指揮のもと、環境目標の達成に向けて積極的に取り組んでいます。

内部環境監査

当社は国際規格であるISO14001に則り、代表取締役社長をトップマネジメントとした環境マネジメントシステムを構築しています。ISO認証機関による定期的な審査を受けることに加え、環境管理システムが有効に維持されていることや関連法の遵守状況を確認し、マネジメントシステムの継続的な改善や環境パフォーマンスの向上につなげるため、内部監査を定期的に行っています。

ISO14001



商品における環境負荷低減

商品を通じて地球環境保全に貢献する

キーエンスの商品自体が、環境に配慮することはもちろん、商品をご利用いただくお客様の現場や、お客様の商品・サービスを利用される社会全体の環境負荷を低減する。それがキーエンスの考える環境貢献です。より少ない資源・エネルギーで大きな付加価値を持つ商品を生み出し、その商品が製造現場の生産性を向上させ、製造現場の環境負荷低減に貢献します。常により大きな付加価値を追求していくことが環境貢献へとつながっていきます。

キーエンスの考える環境貢献

温暖化対策

- CO₂排出量削減 省エネ化

地球環境保全

- 有害物質の削減
ゼロエミッション

さらにお客様の原価低減/ 収益改善にも貢献

- 当社商品自体による環境貢献
- 製造現場の環境負荷低減

AI×ビジョンストレージ搭載 画像処理システム VS-G シリーズ



商品における環境負荷低減

環境負荷の低い商品の開発

より小さく

— 使用部材の削減 —

光電センサ PR シリーズ

独自のハイブリッド構造を採用し、クラス最小サイズを実現。



より強く

— 部材の長期利用 —

セーフティライトカーテン GL-V シリーズ

小型なのに業界最高クラスの堅牢構造。ライトカーテンの破損で最も多い要因が光学面の破損。ツインバンパーは深さと幅を最適設計し、光学面をしっかりと守ります。



より少なく

— 省エネルギー —

ハンディターミナル BT シリーズ

バッテリーの寿命を大幅に延ばす劣化抑制アルゴリズムを搭載。バッテリーの交換頻度を低減します。



商品における環境負荷低減

CO₂削減への取り組みに貢献する商品

商品を通じてCO₂削減活動に貢献します。

工場の大元から装置末端まで
簡単にエネルギーの使用状態を監視・把握して
工場の省エネを実現



MP-F シリーズ
FD-G シリーズ
FD-E シリーズ
3商品で受賞

装置のエネルギー使用量
見える化して削減

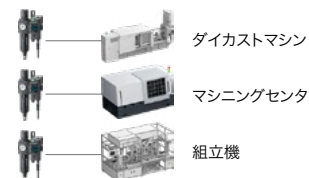


省エネユニット
MP-F シリーズ

流量 圧力 電力 温度 湿度

設置するだけで省エネ

シャットオフバルブで無駄なエアを削減



配管を切らない気体流量計



クランプオン式気体流量計
FD-G シリーズ

流量

大元配管のリーク量が見える
200A 配管までクランプオンで簡単取付



圧縮空気の総使用量



コンプレッサからの
吐出量

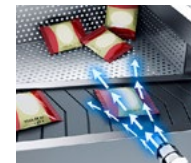
クラス初！クランプオンで
簡単にエアを見える化



超小型気体用流量センサ
FD-E シリーズ

流量 圧力

装置末端のエア使用量を最適化
詰まりや圧力損失ゼロ



NG排出



溶接

商品における環境負荷低減

印字工程の廃棄物削減と省エネルギー化に貢献する商品

包装印字の常識を変える
UVレーザプリンタ **FP-1000** シリーズ



賞味期限

20XX. 09. 21
+A01/M8

印字が消えない

水・油・粉が表面についても、印字後にアルコールで擦っても消えない印字が可能です。



ダウンタイムなし

従来のインクリボン切れやサーマルヘッド交換などによりラインが止まることがありません。



消耗品コストゼロ

インクリボンなどの日々の消耗品コストや定期保守点検費用が発生しません。

インクリボン廃棄にかかるCO₂排出量をゼロに

従来のサーマルプリンタではインクリボンを使用するため、使用済みインクリボンを廃棄処理する際にCO₂の排出が生じていました。

UVレーザプリンタはインクリボンを使用しないので、従来発生していたCO₂はゼロになります。

廃棄ロスシミュレーション

仮に1日4本インクリボンを交換、月25日稼働の工場の場合、年間で1200本ものサーマルリボン廃棄が発生していました。インクリボン1本500グラムの場合、1200本だと600キログラム、廃棄時のCO₂排出量に換算すると約1.2トンにのぼります。UVレーザの場合はインクリボンを使用しないので、従来発生していたCO₂排出量はゼロになります。



リボン廃棄にかかるCO₂排出量を1.2トン削減

※代表値です

商品における環境負荷低減

本体消費電力を削減

高精度・高速センシングイオナイザ
SJ-Q シリーズ

Inside Supersonic 機構

特許取得 No.7578857

Inside Supersonic機構を採用することで、イオンが音速を超え、極少流量でも高速除電が可能です。

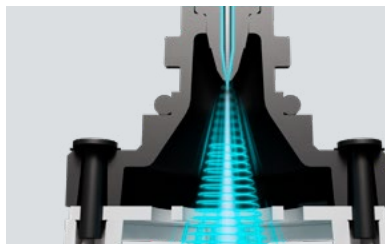
L.P.C.機能

「+」「-」イオン生成を最適制御するL.P.C.機能を搭載。除電効果を維持しつつ発振サイクルを延長し、省メンテナンス性を発揮します。

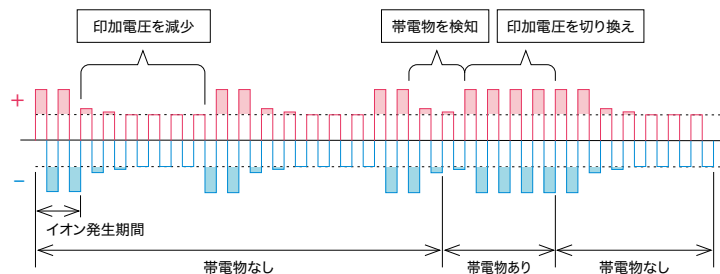
具体的なコストダウン事例

	従来: SJ-H108	SJ-Q108
電気代 ^{※1}	2,596 円/本	883 円/本
本体電力	105 kWh	36 kWh ^{※2}

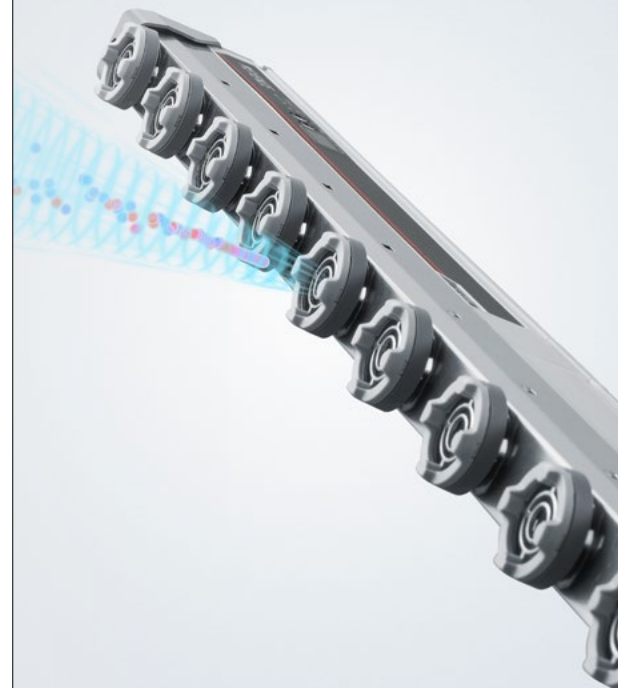
※1 24.7円/kWhで算出した1年間の電気料金 ※2 仕様での最小値



超音速ジェットエンジン技術に採用されるラバールノズルを電極針に採用し、世界初の機構を実現。



約 **1/3** に削減



商品における環境負荷低減

含有化学物質管理

電気電子製品に含有される化学物質に対する規制はグローバルに広がっております。

当社では、含有化学物質に関連するさまざまな基準をサプライヤーと共有しながら、使用する部品や材料のグリーン調達を推進し、欧州のRoHS指令やREACH規則に代表されるような、各国・各地域における含有化学物質規制をしっかりと遵守する取り組みをおこなっております。

商品のリサイクル

当社は一般社団法人JBRCに加盟しており、商品で使用する小型充電式電池のリサイクルに取り組んでいます。

※回収はJBRCが窓口になります。

EU RoHS指令への取り組み

当社は、人類の健康や地球環境保護に貢献するために、商品から重金属などの有害化学物質を排除し、含有化学物質規制を代表するRoHS指令への対応を進めております。

RoHS指令(2011/65/EU)

EU加盟国内に上市する電気電子機器は、RoHS指令制限物質を含有することはできません。

RoHS指令制限物質

鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、ポリ臭化ビフェニル、ポリ臭化ジフェニルエーテル、フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)^{※1}、フタル酸ブチルベンジル^{※1}、フタル酸ジブチル^{※1}、フタル酸ジイソブチル^{※1}

※1 (EU)2015/863により追加された特定フタル酸エステル類。

当社商品の多くは2021年7月22日から規制対象となりました。

商品における環境負荷低減

事業活動における環境負荷低減

● 回収・リサイクルへの取り組み

紙材のリサイクル

紙材の回収管理も徹底しておこなっています。従来は紙を使用していた申請書を電子化するなどの取り組みに加え、各フロアにリサイクルBOXを設置。オフィスで出た紙は古紙回収会社を経由し、製紙会社に納入されています。こうしたリサイクルの工程を経て、ダンボールなどに再生されています。

● 物流拠点における廃棄物削減への取り組み

従来は商品サイズごとに梱包箱を用意していたため、余剰なスペースには緩衝材を使用する必要がありました。自動梱包装置の導入により、梱包箱内の無駄なスペースを削減。これにより、緩衝材の削減を実現しています。また、梱包箱の種類の統一化にもつながり、省資源・省スペースな運営をおこなっています。

● 環境配慮型車両の導入

環境負荷を低減するため、国内の営業活動に使用する社用車を環境配慮型車両へ順次取り替えています。

● 空調機器を高効率機器へ更新

消費電力を削減できる省エネ機器や、使用材料を削減した省スペース製品など、CO₂排出量を削減する環境に配慮した空調機器への切り替えを進めています。

● CO₂削減への取り組み

LED照明への切り替え

環境負荷低減への取り組みとして、CO₂排出量の低減を実現するため、本社オフィスビル、物流拠点は全館LED照明へ切り替えています。

再生可能エネルギーの導入

GHG排出量削減のため、自社保有物件で使用するエネルギーについて、段階的に再エネの導入を進めています。また、太陽光発電設備の設置なども検討していきます。

● ISO 9001/14001 認証取得

事業活動や商品を通じて社会に貢献する当社の取り組みに対し、第三者認証機関からISO9001/14001の認証を取得しています。



環境数値データ

最小限の環境負荷で最大限の付加価値を生み出すことを意識して取り組んでいます。

温室効果ガス(GHG)排出量	2017 / 3 (基準年)	2023 / 3	2024 / 3	2025 / 3	2026 / 3
スコープ1 (t-CO ₂) ※1※2	169	154	179	174	190
スコープ2 (t-CO ₂) ※1※2※3	3,947	4,487	3,669	3,254	3,338
スコープ1.2 (t-CO ₂) ※1※2※3	4,116	4,642	3,848	3,429	3,528
1tあたりの売上総利益(万円)	8,099	16,260	20,854	25,891	27,512
スコープ3 (t-CO ₂) ※4	-	1,545,190	1,239,243	1,274,954	1,315,823
1tあたりの売上総利益(万円)	-	36	44	50	51

※ 1) スコープ 1, 2 について 2021 年度データから第三者検証を受け、検証報告書を取得しています。
※ 2) 算定対象：本社ビル・クオリティラボ・高槻ロジスティクスセンター・生産管理センター・高槻事業所
※ 3) スコープ 2 はマーケット基準による算定
※ 4) 算定対象：キーエンス単体の国内での活動について算出

環境数値データ

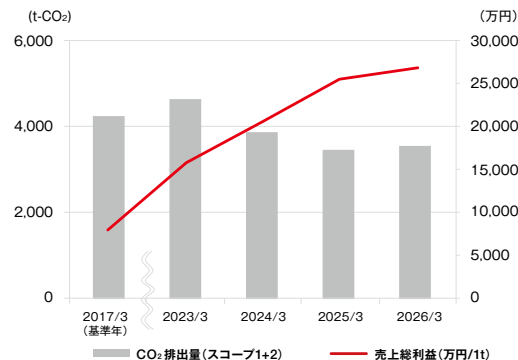
最小限の環境負荷で最大限の付加価値を生み出すことを意識して取り組んでいます。

	2017 / 3 (基準年)	2023 / 3	2024 / 3	2025 / 3	2026 / 3
水使用量 (m ³) ※2	26,052	27,174	27,688	27,725	26,581
1m ³ あたりの売上総利益 (万円)	1,280	2,777	2,898	3,202	3,652
電気使用量 (MWh) ※2	8,005	8,076	8,214	8,706	9,485
1MWhあたりの売上総利益 (万円)	4,164	9,346	9,770	10,197	10,234
産業廃棄物 (t) ※2	113	170	143	156	165
1tあたりの売上総利益 (百万円)	2,953	4,429	5,612	5,694	5,894

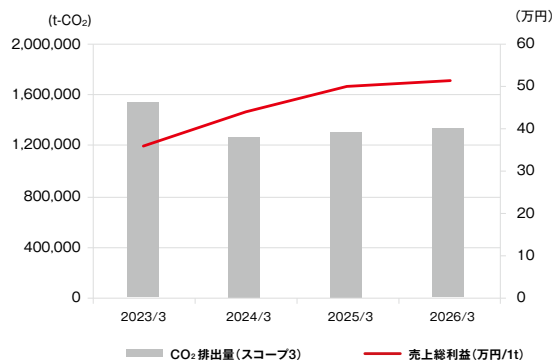
※ 1) スコープ 1, 2 について 2021 年度データから第三者検証を受け、検証報告書を取得しています。
※ 2) 算定対象：本社ビル・クオリティラボ・高槻ロジスティクスセンター・生産管理センター・高槻事業所
※ 3) スコープ 2 はマーケット基準による算定
※ 4) 算定対象：キーエンス単体の国内での活動について算出

環境数値データ

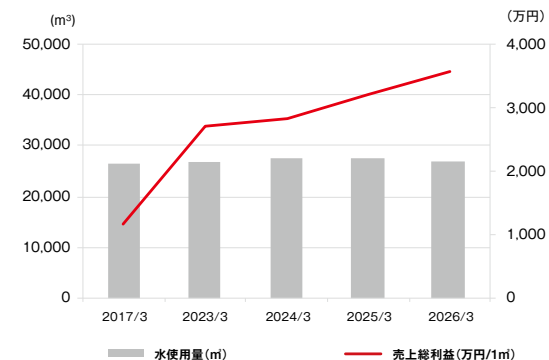
● CO₂排出量(スコープ1+2)



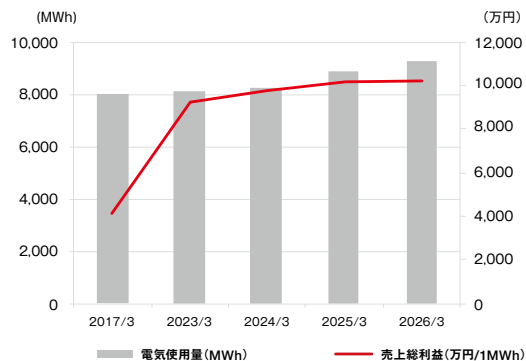
● CO₂排出量(スコープ3)



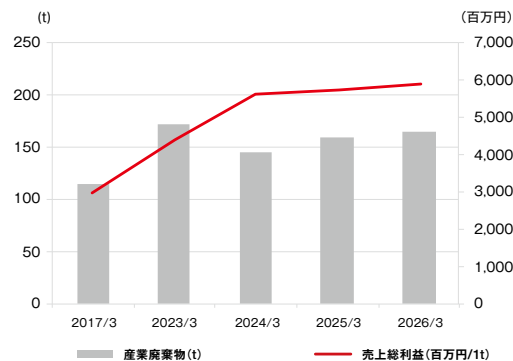
● 水使用量



● 電気使用量



● 産業廃棄物



気候変動に対する取り組み

当社は、気候変動が事業に与えるリスクと機会を評価し、TCFDによる最終報告書に沿って、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つの観点から、関連する情報の開示を進めてまいります。

ガバナンス

気候変動は経営理念である「会社を永続させる」うえで重要な課題であると認識しております。気候変動に関しては、各取り組みを推進する経営会議および関連部門の責任者が参加する会議にて議論をおこない、その取り組み内容については取締役会にて監督しております。

戦略

当社の事業は、「ものづくりの現場で起きているさまざまな課題を、商品を通じて解決すること」を目的としております。ものづくりのあり方は今後もさらに大きく変化していきます。その変化を支え、進化を加速させるために「今まで世の中になかった新たな価値」を生み出し続けることこそが社会への貢献であり、「事業活動や商品を通じて、環境保護をはじめとする社会的責任を果たしていく」ことが重要であると捉えています。

小型化、省エネなど、当社商品自体による環境負荷低減に加え、商品を通じてお客様の環境負荷低減に貢献することで、温暖化対策や地球環境の保全に貢献してまいります。

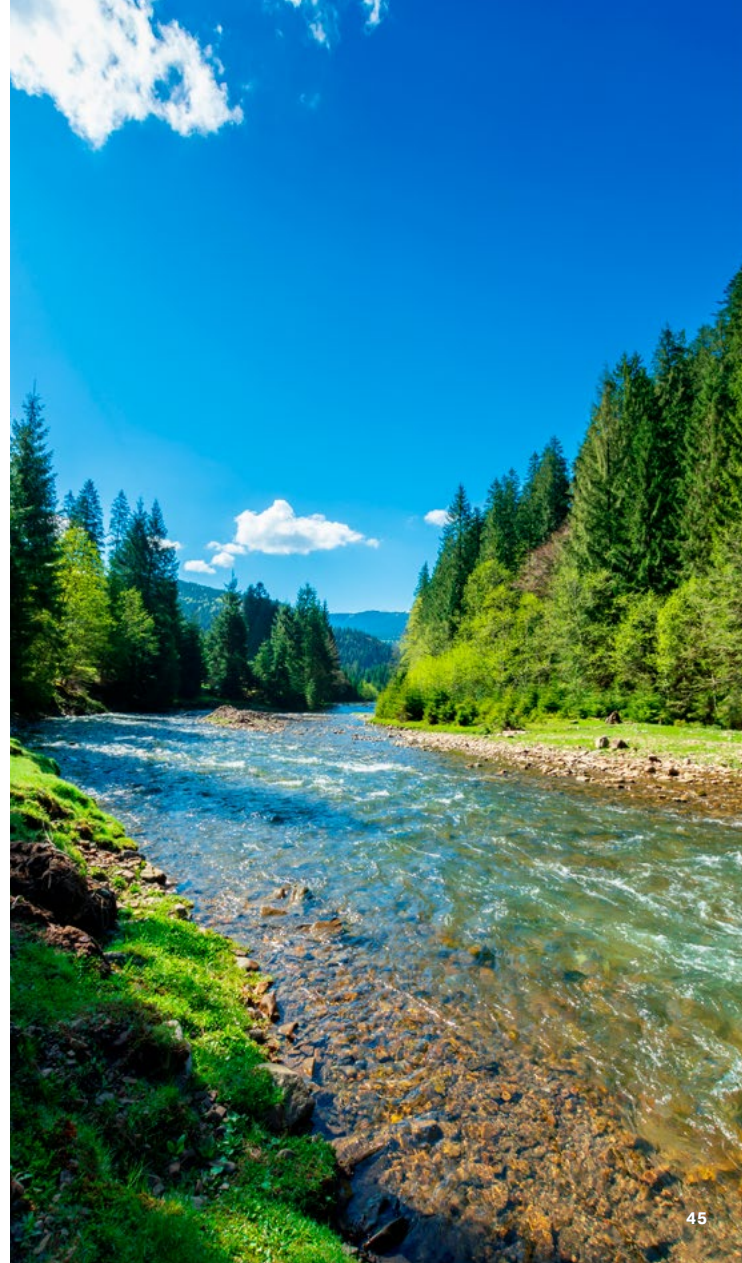
一方で、気候変動は大規模な自然災害による事業活動への影響をはじめ、法規制の強化やお客様の商品選定基準の変化等を通じて当社の事業にさまざまな影響を与える可能性があります。これを踏まえ、当社ではTCFDの考え方に基づき、世界全体が低炭素社会へと移行する1.5℃～2℃シナリオおよび、現状のまま温暖化が進行する4℃シナリオを選択し、シナリオ分析を実施しています※。

このシナリオ分析では、各シナリオに対して気候変動にまつわる移行リスク、物理リスクおよび機会を検証し、当社事業への影響を定量、定性的に評価しました。

※IPCC第6次評価報告書 (AR6) によるSSP1-1.9、SSP5-8.5

IPCC第5次評価報告書 (AR5) によるRCP2.6、RCP8.5

IEA世界エネルギー展望 (WEO) によるSTEPS、APS、NZE等のシナリオを参照



● シナリオ分析結果：リスクと機会

リスク／機会の種類		特定したリスクと機会	期間	影響度	対応策
移行リスク	市場リスク	エネルギー価格の高騰や、炭素税などの政策変化を背景とした、原材料価格の高騰	中～長期	中	小型・軽量など、環境負荷の低い商品開発への注力と、原材料調達の最適化
物理リスク	急性リスク	自然災害（津波、洪水、豪雨、落雷など）の甚大化による生産、出荷等の事業活動の停止	短～長期	中	ファブレスの利点を生かした生産工場の分散化。物流拠点の各国における分散と、適正な在庫管理の推進
	慢性リスク	平均気温上昇によるエネルギーコストの増加	中～長期	小	省エネ設備の新規導入および、既存設備からの切替
機会	製品・サービス	EV/FCVを始めとした脱炭素・低炭素製品の需要が増加。製造各社の設備投資が増加する事による、FA機器の需要が増加	中～長期	大	生産現場の課題に幅広く対応できる商品ラインアップの拡充に向けた研究開発強化と、販売体制の拡充による提案力強化
	製品・サービス	エアーや電力等を始めとしたエネルギー使用量の管理、見える化ニーズが増大。センサおよび計測制御機器の需要が増加	中～長期	大	
	製品・サービス	生産活動の自動化、省エネルギー化が進展し、FA機器、省エネ機器の需要が増加	中～長期	大	

- 時間軸の定義：短期1年 中期5年 長期それ以上
- 影響度の定義：大・・・事業活動の大きな拡大、または縮小につながる影響がある
中・・・事業活動の一部に影響がある
小・・・僅少な影響のみ

4℃シナリオの評価においては、発生が予見される物理リスクへの対応策の推進が中心となります。
1.5℃～2℃シナリオにおいては、政策変更等に伴う事業コストの増加に対する対応が重要となる一方、顧客における省エネ製品の生産増に伴う設備投資増や、エネルギー省力化ニーズの増大による事業機会の増加が見込まれており、当社全体としては、事業機会の増加によるプラス影響の方が大きくなると評価しております。

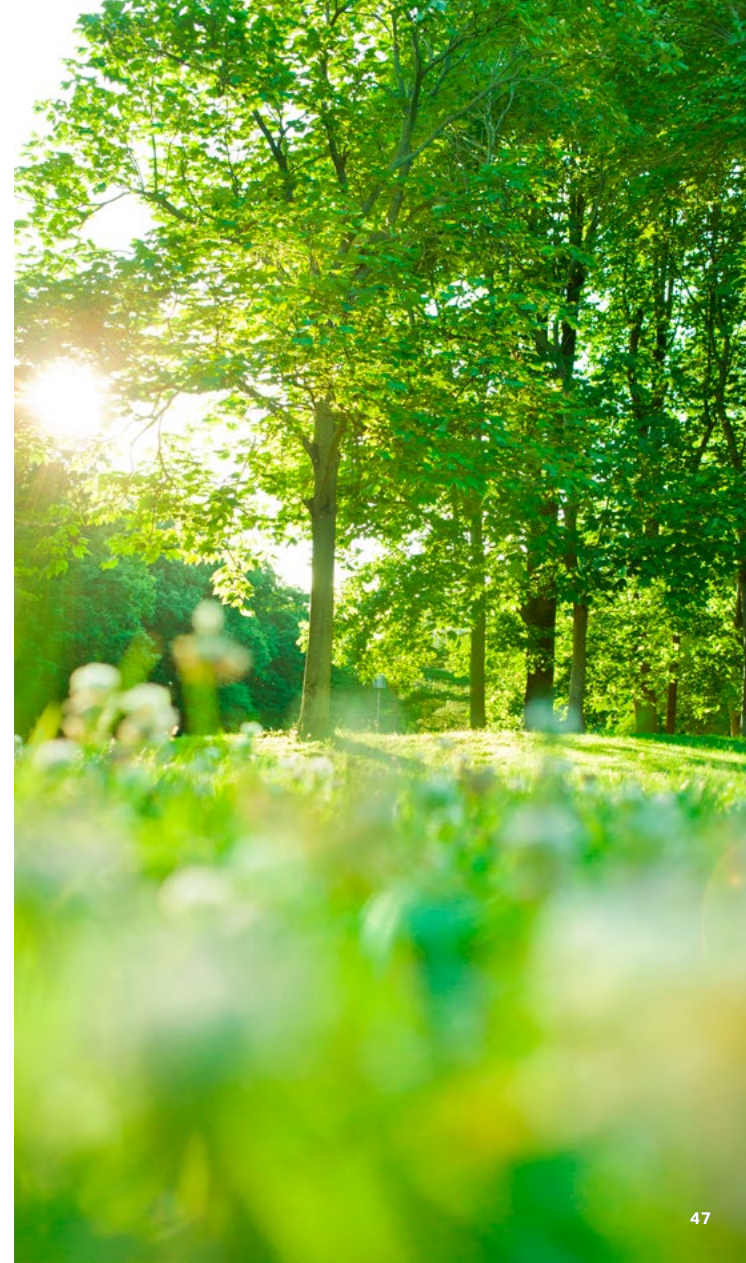
気候変動に対する取り組み

リスク管理

- 気候変動に関する規制や事業に影響を与えるリスク要因に対する情報収集をおこないます。
- 経営会議および関連部門の責任者が参加する会議において、発生リスクや事業への影響度を総合的に評価・判断し、対策の検討をおこないます。検討結果や対処方針については取締役会に報告します。

指標と目標

- 環境負荷低減に貢献する商品の企画・開発。
- 商品を通じたお客様の環境負荷低減活動へのさらなる貢献。
- 事業活動に伴う温室効果ガス（スコープ1+2）の削減。2030年度に2016年度比で43%削減し2050年までにカーボンニュートラルの達成を目指します。



Social

- 人権方針
- 人権への取り組み
- 人権デューデリジェンスの実施
- 働きがいのある職場の実現
- 人材の育成
- 公益財団法人キーエンス財団

人権方針

基本的な考え方

キーエンスグループは、事業活動を支えるすべての人々に対する人権尊重は、企業を永続させ、社会的責任を果たし続けるために不可欠であると認識しております。創業以来、互いに人間性を尊重し、働きがいのある職場づくりを目指してきましたが、国際規範に基づく人権対応への社会的要請を踏まえて、2021年12月6日に代表取締役会で「[キーエンス人権方針](#)」を定めました。

2022年6月10日には、国連「ビジネスに関する指導原則」等の支持を含めた内容に改訂し、人権尊重の取り組みを実践してきました。

キーエンスグループは、今後も人権尊重の取り組みを推進していきます。



※キーエンス人権方針はこちらのQRコードからご覧いただけます。



人権への取り組み

行動規範

キーエンスグループでは、グループの行動規範を定めており、その内容はウェブサイトで開示しています。行動規範の中で、人権の尊重や児童労働・強制労働の禁止を表明しており、キーエンスグループのすべての役員・従業員が、事業活動において行動規範を理解し遵守することを明確にしております。また、当社の仕入先様（業務委託含む）と協力企業様についても行動規範の遵守を要請しております。

人権への取り組み・推進体制

サステナビリティに統括責任を持つ取締役経営情報室長が管轄する経営情報室が主管部署となり、人事・法務・資材・生産管理部門などと連携して人権リスクを防止・低減するための取り組みを実施しています。 (1)人権方針の策定・見直し (2)人権リスクの特定・評価 (3)適切な対策の検討・実施 (4)モニタリング (5)情報開示・サプライヤーエンゲージメントをおこなっていきます。また、必要に応じて外部の専門家のアドバイスも参考にしていきます。

マネジメントレビュー

人権課題を含めたサステナビリティに関する取り組みの内容は、毎年サステナビリティ担当役員である取締役経営情報室長が執行会議や取締役会に報告をおこなう体制となっております。当該取締役経営情報室長が関与しながら、資材管理部門の責任者の責任において全社的なサプライチェーン方針を策定しており、資材管理部門の責任者が調達ガイドラインの実施を担っています。



※行動規範(PDF)



人権デューデリジェンスの実施

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を尊重し、当社およびサプライチェーンを含む事業活動上の人権への負の影響の特定・評価をおこない、顕著な人権リスクの特定をおこなっています。人権影響評価については、深刻度や影響が生じる可能性を考慮したうえで、(1)セルフアセスメント(2)リスクアセスメント(3)インパクトアセスメントの手順でアセスメントを実施。人権リスク評価にあたり、外部の国・地域別のリスク情報も参照しています。

(1) 人権リスクの特定・評価

当社の事業活動において発生する可能性がある人権リスクのうち、顕著な人権リスクとして特定した項目は「強制、奴隷、債務労働」および「児童労働」です。当社だけでなく、サプライヤーの皆様と当社の考え方を共有する目的から、サプライチェーンを対象としたガイドライン等を定め、人権の尊重、強制的・奴隷的な労働や差別的処遇の排除など、人間性を最大限に尊重した環境づくりを要請しております。

(2) 適切な対策の検討・実施

サプライチェーンにおいて、そこで働く方々の人権を考慮した職場環境づくりを実行していくため、サプライヤーに対して強制労働や児童労働の禁止を含む調達ガイドラインの同意書への署名を要請しています。また、取引開始時には、新規サプライヤーに対しても当社ガイドラインへの同意書の署名を要請しています。さらに、生産現場における人権課題を把握するため、サプライヤー調査票を用いたセルフアセスメントや訪問による現場確認を実施するなど、人権課題に関する状況把握に取り組んでいます。これらの取り組みの中で、当社のガイドラインに反する重大な事実や懸念事項は確認されておりません。管理体制が不十分であると判断した場合には、自主的改善を促すなど、継続的な取り組みをおこなってまいります。

(3) モニタリング

状況把握 当社の調達・生産ガイドラインに対する遵守状況の確認を継続しておこなう。

調査頻度 リスク評価の結果、人権リスクの懸念がある取引先様には毎年、それ以外の重要な取引先様には少なくとも3年に1回実施。

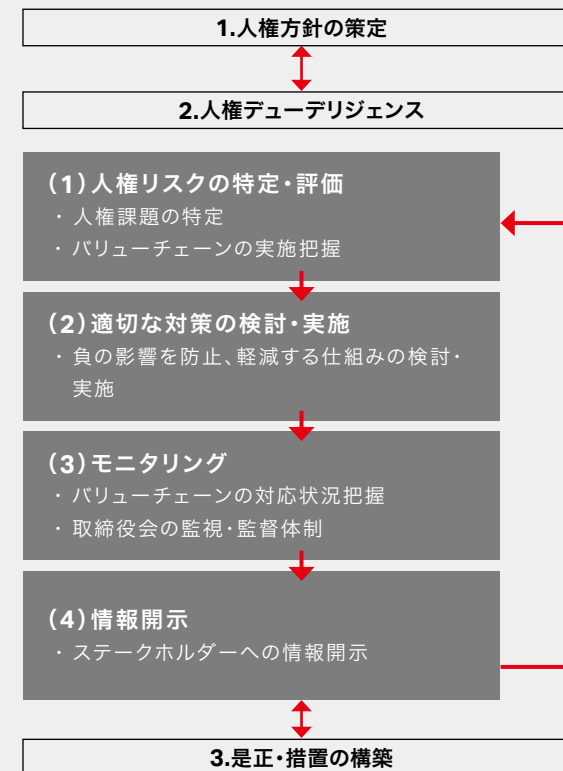
(4) 情報開示

当社のWebサイトや毎年作成するサステナビリティ資料等で人権の取り組みを報告。

是正・措置の構築

救済メカニズム ・ サプライヤーホットライン設置 ・ 社内での相談 ・ 連絡窓口の設置

人権尊重の取り組みの全体像



The UK Modern Slavery Act 2015 (英国現代奴隷法)への対応

株式会社キーエンスは、The UK Modern Slavery Act 2015 (英国現代奴隷法)第54条の規定に基づき、[本声明を公表](#)しています。

社内での周知浸透／教育

当社では人間性を尊重し、働きがいのある職場づくりを目指し、上下関係を意識しない風土を大切にしてきました。社員への行動規範を示したビジネスガイドラインを制定し、人種・性別・国籍・信条・年齢・障がいの有無・性的指向・性自認などによる差別・中傷やハラスメント、役割や立場の違いを利用した言動などがないよう徹底しています。

また、行動規範はすべての従業員に配布し、定期的に周知することでコンプライアンス意識の向上および理解促進に努めています。海外の現地法人においても、さらなる行動規範の浸透を図るため、行動規範を翻訳し、日本国内と同様、この規範を全員が確認する仕組みを構築しております。

ハラスメント防止への取り組み

セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントなどのハラスメントを未然に防止するために、社内研修や社内イントラネットへの情報掲載を通じて、意識向上のための活動をおこなっています。

新任の責任者に対する研修では、ハラスメントの未然防止および事案が発生した際の適切な対応について教育をおこなっているほか、職場単位でハラスメントについて注意すべき点を話し合う機会を設けています。

また、従業員がハラスメントについて安心して相談ができるよう、連絡・相談手段は面談のほか、メールや電話、社内イントラネットからの連絡窓口を設置しています。相談を受けた場合には、相談者・行為者のプライバシーを保護するために必要な措置を講じるとともに、相談者および事実関係の確認に協力した社員に不利益な取り扱いがおこなわれないことを保証し、プライバシー厳守を徹底しています。

働きがいのある職場の実現

高い付加価値を生み出すのは人材です。人間性を尊重する職場づくりにも力を入れ、主体性を持って仕事に取り組める環境を整えています。

人間性を尊重する職場づくり

人間性を尊重し、働きがいのある職場づくりを目指すことを方針とし、物理的にも精神的にも仕事がしやすい職場環境づくりを目指しています。法令遵守はもちろんのこと、人種・性別・国籍・信条・年齢・障がいの有無などで差別や中傷をしない、無意識に人を傷つけない、役割や立場の違いを利用しないなど、高い倫理観を持ち、企業活動に取り組んでいます。

オープンに議論できる職場環境

「誰が言ったか」ではなく、「何を言ったか」ということを大切に、誰もが自分の意見を自由に発言できる環境づくりに取り組んでいます。たとえば、上下関係を意識しないようにするため、役職名で呼ぶことはせず、社員全員がお互いの名前を「さん」付けで呼び合う、会議の席順は決めず、入った順番に座るなど、役割・年齢・キャリア・性別に関係なく、主体性を持って自由に発言できる風土を構築しています。

また、グループ間の隔たりをなくすため、できる限りオフィス空間に間仕切りをなくすなど、オープンに議論ができる環境を整えています。このような風土や環境により、たとえ新入社員であっても、自分が正しいと思うことを気兼ねなく発信できる風土を維持しています。

公平・公正

企業活動を適正におこなうためには、公平・公正であることが欠かせません。役員・社員の3親等以内の方の入社をお断りしていることや、取引上で接待や贈物を受けたりおこなったりすることを禁止していることも、公平・公正であるためには必要なルールだと考えております。

また、役割や立場の違いによるメリットを享受することも役得と考え、公平・公正の観点から禁止しています。



働きがいのある職場の実現

高い付加価値を生み出すのは人材です。人間性を尊重する職場づくりにも力を入れ、主体性を持って仕事に取り組める環境を整えています。

公私峻別

全員が仕事に真摯に取り組む一方で、平日に仕事を持ち帰ることや、休日に自宅で仕事をしたり、仕事上の連絡を取るようなことはなく、仕事とプライベートのメリハリをつけたワークスタイルです。また、ビジネスに関係のない利害を判断基準に持ち込むことや、業務上で私的な恩恵を受ける行為、会社資産である会社の設備、社用車、携帯電話、什器、備品、機械・器具、事務用品の私的利用はもちろんのこと、電子メール、インターネットなども仕事のみに使用しています。

相談窓口の設置

すべての従業員がアクセス可能な相談窓口を設置し、職場における不快な言動や職場環境を不適切にする行為があれば、直接の相談を受け付けています。相談があれば、プライバシーに十分配慮し、ただちに調査をおこない対応します。

社員の健康管理

健康診断・人間ドック費用補助

事業所ごとに社員が定期健康診断を受診しやすい環境を整え、法令に則り定期健康診断を毎年受診しています。35歳以上の社員とその配偶者が外部の医療機関で人間ドックを受診した場合、毎年健康保険組合による全額補助を受けることができます。また、治療や生活習慣の改善が必要な対象者には、個別に適切なフォローをおこなっています。



働きがいのある職場の実現

高い付加価値を生み出すのは人材です。人間性を尊重する職場づくりにも力を入れ、主体性を持って仕事に取り組める環境を整えています。

労働安全確保

- 生産設備のリスクアセスメントや定期監査に基づく安全対策の実施
- 作業者の負担軽減、安全を目的とした自動化設備の導入
- 危険作業をおこなう際の生産現場でのゴーグル着用、溶剤作業現場でのマスク着用の要請

休日休暇

2025年度は年間休日が128日。GW・夏季・冬季は各8～9連休で、心身ともにリフレッシュした状態でメリハリのある働き方を実現できるようにサポートしています。

従業員エンゲージメント

当社では、互いに人間性を尊重し、働きがいのある職場づくりを目指しながら、企業の永続的な付加価値向上に貢献することを社員の育成方針に掲げています。これを実践できる風土を維持するため、社内の制度、研修の仕組みを整備し、オープンで意見が言いやすい環境を構築しています。全ての社員が少なくとも四半期に1回は責任者と面談をおこなう機会を設け、目標に向かって個人の成長を支援する機会を創出しています。これらの取り組みの結果は、社員へのエンゲージメントの結果に反映されと考えております。

また、当社ではエンゲージメントサーベイの肯定的回答率を指標として設定し、継続的に70%以上とすることを目標としています。2025年度は70%以上のスコアを達成しています。



働きがいのある職場の実現

高い付加価値を生み出すのは人材です。人間性を尊重する職場づくりにも力を入れ、主体性を持って仕事に取り組める環境を整えています。

ダイバーシティ、女性活躍推進

キーエンスでは、性別・年齢・職種の違いにとらわれることなく、全社員が同一の評価軸のもとで公平にキャリアを築いています。

営業職においても性別を理由に処遇・役割が異なることはなく、女性社員による入社2年目での最優秀営業賞受賞や、グループリーダー就任など、成果に基づいた登用が実現しています。

多様なキャリアパスの実現

営業職から販売促進・海外マーケティングへの異動など、個人の強みと意欲に応じて多様なキャリアパスの実現も支援しています。

多様なキャリアが事業に直結する強みとして活用されています。

女性活躍関連施策

育児休業	最長 2 歳まで
育児短時間勤務	最長小学校 3 年生修了まで（働き方に応じて選択可）
育児所定外免除	最長小学校 3 年生修了まで
育児時間外労働制限	最長小学校 3 年生修了まで
その他	保育園探しサポート
	企業主導型保育園との契約、オンライン入園・見学申込
	未就学児を持つ社員に対するベビーシッター補助

※キーエンス単体

非財務情報

項目	公表年			
	2023	2024	2025	2026
従業員数	2,788	3,042	3,205	3,306
平均年間給与（万円）	2,279	2,067	2,039	2,178
エンゲージメントサーベイ肯定回答率	-	70% 以上	70% 以上	70% 以上
男性育児休業取得率	-	72.5%	72.9%	84.7%
採用者に占める女性の割合	14.4%	12.7%	13.8%	18.3%
有給休暇取得率	34.7%	35.2%	35.2%	38.8%
年間休日日数	127	128	127	128

※キーエンス単体

働きがいのある職場の実現

高い付加価値を生み出すのは人材です。人間性を尊重する職場づくりにも力を入れ、主体性を持って仕事に取り組める環境を整えています。

「合理的意思決定」に基づく組織運営

「誰の意見だとしても、その意見の合理性や本質を見て判断する」。

年齢・役割・職種を問わず、意見の合理性を判断基準とする企業文化が根付いています。若手社員がデータ収集・市場分析を基に提案し、実際に商品開発などに活かされた事例もあります。

人材育成への投資

「教えるだけ」でなく「個人が成長するためのプロセス設計」を重視。責任者や先輩社員が個々の課題を分解し、アクションプランと一緒に構築するコーチング型の育成文化が定着しています。

グローバル人材の育成・活用

海外現地法人との直接連携・現地市場開拓など性別に拘らずに海外駐在を目指すキャリアパスを用意し、グローバルな人材戦略を実践しています。

現地語でのコミュニケーション能力を活かした市場開拓など、成長市場である海外での持続的成長を支える基盤となっています。

キャリアと育児の両立

将来的な子育てと仕事の両立（短時間勤務等）を含むライフステージに応じた就労継続を支援しています。



人材の育成

育成に関する基本的な考え方

各社員が互いに人間性を尊重し、働きがいのある職場作りを目指しながら企業の持続的な付加価値向上に貢献する社員の育成に取り組みます。

育成に関する基本方針

- 積極的に「仕事を任せる」
- 育成の基礎となるOJT
- 「研修」で総合的な能力開発を促す



OJTによる育成

営業

同行

1. 先輩社員の営業に同行して営業手法を学ぶ。
2. 先輩に同行してもらい営業アドバイスをしてもらう。

開発

プロジェクト担当

入社2か月で開発プロジェクトに参加。実際に商品開発の一部を任せることで成長を促進します。

OJTを促進するための制度

パーソナルコーチ制度

新入社員に対して、先輩社員がマンツーマンで仕事全般のアドバイスを受け持ち、成長を促進する仕組みです。

メンター制度

パーソナルコーチとは別に、新入社員が抱える疑問や不安を、若手先輩社員がメンターとしてフォローする制度です。

能力開発のための研修制度

実務スキル教育に加え、多様な研修プログラムを企画開発し、必要なタイミングで受講できるように各種制度を整備しています。

キャリア別教育

新入社員研修

- 入社後フォロー研修
- 新入社員研修

若手社員

- 実践スキル研修

中堅社員

- マネジメント研修
- コーチング研修

経営リーダー

- 責任者研修

人材の育成

育成制度

MDP

Management Development Program

一定期間にわたって責任者としての業務を任せ、次期リーダーを養成する研修制度。この制度を通じて、対象者本人の成長だけでなく、リーダー候補の層が厚くなり、活性化された組織を維持するうえでも効果を発揮しています。

CDP

Career Development Program

所属籍はそのまま、一定期間他のセクションに移って業務を経験する制度です。専門外の多彩な仕事を体験することで、広い視野の養成と新たな能力開発を促進します。

マルチアセスメント

責任者のマネジメント力開発を促進するために、メンバーの視点で評価（サーベイ）をおこない、結果を責任者にフィードバックする仕組みです。定期的に責任者自身のマネジメントにおける強みと課題を共有し、マネジメント力向上に役立てることが目的です。

実務教育

実務スキル研修

実務をおこなううえで各部門で求められるスキルの習得。

新任責任者研修

労務管理、社内規程など、責任者として必要な知識の習得。

社外教育

語学レッスン

自己啓発の一環として、語学レッスンを法人契約による割引料金で受講可能。

e-ラーニング・通信教育

仕事に役立つ度合いが高く、その講座を所定の期間内に修了した場合に、受講料の全額を会社が補助。

公益財団法人キーエンス財団

日本の未来を担う若者の、 大きな支えになりたい。

当社は「社会に貢献する人材の育成に寄与すること」を目的として、2018年に「[公益財団法人キーエンス財団](#)」を設立しました。

若者を支援する環境はまだ不十分と言わざるを得ません。このことから、学生が安心して学業に専念できる環境づくりに少しでも貢献したいと考え、将来のある有能な学生に対して、返済する必要のない奨学金を給付し、経済的支援をおこなうという考えに至りました。

奨学金の概要

	【大学】新1年生対象	【大学】新2,3,4年生対象	【大学】卒業予定者対象	【大学院】新1年生対象
募集対象者	日本国内の4年制大学の 新1年生	日本国内の4年制大学の 新2,3,4年生	日本国内の4年制大学の 4年生	日本国内の大学院 (修士課程)
給付金額	月額12万円 (4年間の総給付額は 576万円)	30万円 (一括給付)	日本学生支援機構への 返還総額の50%を 一括で代理返還	月額12万円 (2年間の総給付額は 288万円)
募集人数	1,500名程度 (2027年4月入学者)	5,000名程度 (2027年4月進学者)	400名程度 (2027年3月卒業予定者)	100名程度 (2027年4月入学者)

Governance

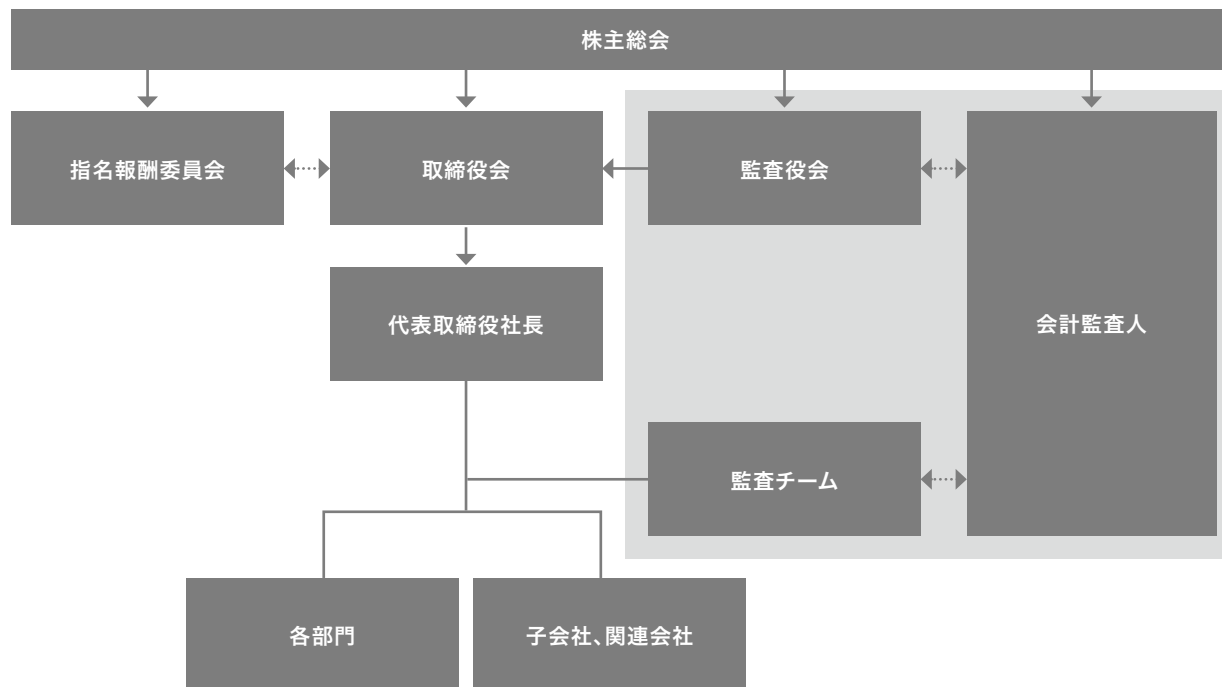
- コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方
- 取締役候補者の指名・選解任の方針
- 役員報酬
- 規律ある組織づくり
- リスクマネジメント
- コンプライアンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業の永続と持続的な成長を実現するためには、経営理念および行動指針に基づき、迅速かつ適切な経営の意思決定をおこなっていくことが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンスの体制面につきましては、当社では監査役制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役です。監査役に専従スタッフは配置していませんが、監査チームが連携する体制を敷いており、監査役は社内の各種重要会議にも出席しています。一方、取締役は社外取締役4名を含め9名と少人数で迅速かつ密な情報交換をおこなうことで監督と執行を両立させています。内部統制の仕組みにつきましては、専門部署による実地監査のほか、情報がすばやく伝達され牽制機能が発揮される仕組みを構築しております。また、取締役会の任意の諮問機関として、委員の過半数を独立社外取締役で構成する「指名報酬委員会」を設置しております。取締役・監査役の指名、並びに、取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図ることを目的としております。当社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織とコーポレート・ガバナンスの体制の概要は右図の通りです。



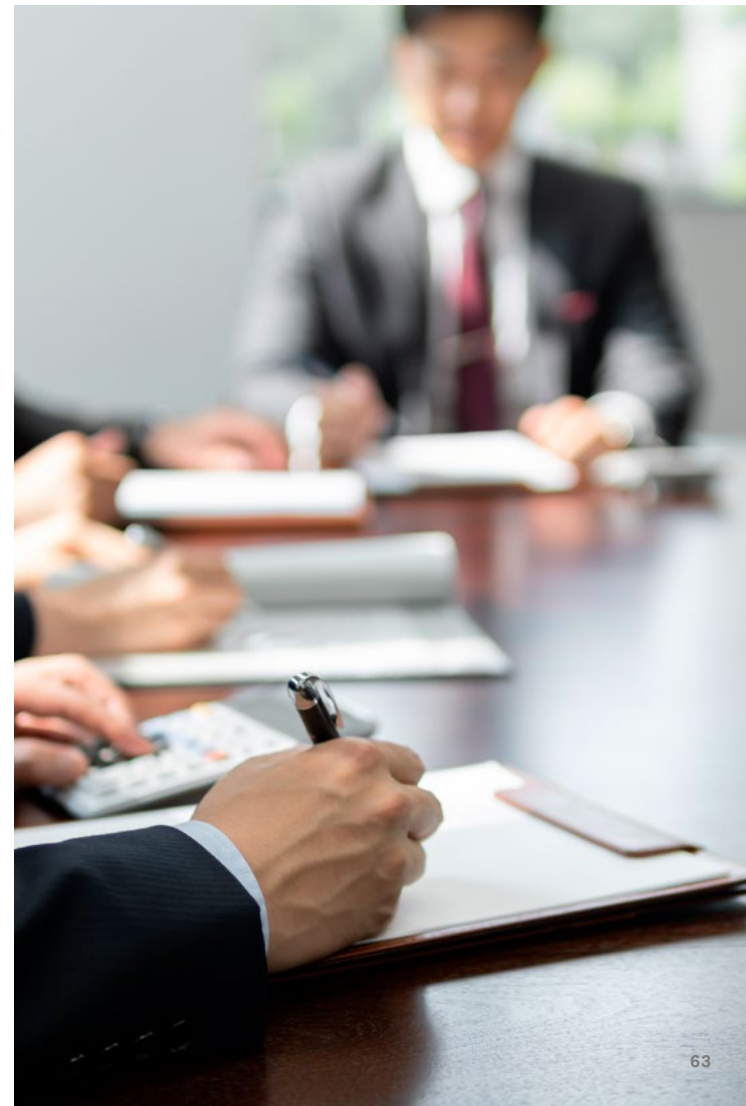
取締役候補者の指名・選解任の方針

取締役・監査役候補の指名においては、取締役候補者に求められることとして、的確かつ合理的な判断ができ、高い倫理観を有し遵法精神に富んでいること、社内取締役候補者については、当社の事業運営に関する豊富な知識と経験を持ち、先見性に優れていること、社外取締役候補者については、出身分野における豊富な知識と経験を持ち、独立した客観的な立場から経営陣の職務執行に対して助言・監督する資質を有することとしております。

また監査役候補者については、会計・財務・法務に関する幅広い見識を有し、中立的・客観的な視点から監査をおこない、経営の健全性確保に貢献できることとしております。

取締役・監査役候補者の指名については、同方針に照らしながら指名報酬委員会で審議をおこない、その答申を受けたうえで取締役会で決議しています。解任にあたっては、その機能を十分に発揮していない場合、指名報酬委員会の意見を踏まえ、取締役会により総合的に判断したうえで解任案を決定することとしております。

なお、取締役・監査役の解任は会社法等の規定にしたがっております。



役員報酬

報酬の基本的な考え方

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬は、下記を基本的な考え方としています。

- 企業価値向上に向け、経営陣の経営責任を明確にするものであること。
- 業績向上のインセンティブに資するもの。
- 報酬の決定プロセスは透明性・客観性の高いものであること。

報酬および方針の決定方法

取締役会が決定権限を有する役員報酬内規により当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針が定められ、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において役員報酬内規に基づき取締役会が報酬の額等を決定しております。報酬は、前事業年度における従業員（組織責任者）の年収を基準額とし、係数を乗ずることにより算出しております。報酬の水準につきましては、当社従業員給与とのバランス等を考慮し、上限を3.0とした係数を設定しております。基準額となっている前事業年度における従業員の年収が業績（営業利益額）に連動しており、業績向上における責任を明確にしております。基準額における業績連動部分の割合は概ね60～75%であります。個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長が委任を受け、役員報酬内規にしたがってその配分を決定し、月額報酬として支給しております。なお、社外取締役の報酬は、独立性確保の観点から業績には連動せず、固定報酬のみであります。



規律ある組織づくり

社員行動規範

不正やハラスメントなどが起こりにくい組織を維持していくために、社員の行動規範であるコーポレートポリシー／ビジネスガイドラインを全社員が定期的に確認する仕組みを構築しています。また、それにとどまらず日々の業務における判断基準として積極的に活用することにより、本質的な遵守の徹底やコンプライアンス意識の向上を図っています。

社内監査チーム

内部監査として、専任の監査チームを設置しています。国内外の各拠点における業務・運用の適正性、効率性を中心に内部監査を実施しており、監査結果その他の情報は定期的に、また必要に応じて代表取締役社長に報告しています。

リスクマネジメント

リスク管理体制

コンプライアンス・環境・災害・品質管理・輸出管理などに関わるリスクについては、それぞれの対応部署で必要に応じ規則・ガイドラインを制定し、管理責任者を特定するとともに、研修の実施、マニュアルの作成・配布をおこないます。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合には、それぞれの部署責任者から取締役会に報告し、リスク管理体制を改善します。



情報セキュリティ

当社では、お客様の情報や自社の開発情報など、重要な機密情報を保持しています。情報の漏洩や不正使用などによって会社が損害を被ることや社会的な信用を失うことは重要なリスクの一つと捉えており、その顕在化防止に取り組んでいます。情報セキュリティポリシーを策定し、外部への機密情報の漏洩防止やサイバー攻撃などへの対応を強化しています。

情報セキュリティ対策

基本概念

情報セキュリティの重要性が高まる中、当社が提供する商品およびサービスに関する情報資産の保護を目的とし、顧客、パートナー、従業員の信頼を確保する取り組みを継続的に推進しています。

サイバーセキュリティ対策とリスクマネジメント

- **サイバーセキュリティリスクの把握および対応方針の策定**
グループ全体でのサイバー攻撃の脅威の度合いやセキュリティリスクを評価し、実効性の高い対応方針を策定します。
- **サイバーセキュリティリスクに対応するシステムの構築**
サイバー攻撃およびデータ漏洩リスクを検知・対応する仕組みを評価し、導入および運用を実施します。
- **サイバーセキュリティ対策におけるPDCAサイクルの実施**
情報セキュリティ対策が適切に遂行されているか、セキュリティ情勢に合致した対策がとられているか、定期的に見直し改善活動を継続します。

推進体制

平時と有事のセキュリティ対策を定め、平時は「セキュリティ対策チーム」による対策の推進、およびSOCによる継続的な検知と分析を実施します。有事には対応チーム（セキュリティチーム）を編成し、適切かつ迅速に事態の収束に向けて対応し、必要に応じて外部のインシデント対応チームとの連携を図ります。

外部からの攻撃への備え

- 専門チームによる情報収集および対策
- セキュリティの脅威情報をKEV(Known Exploited Vulnerabilities)や共通脆弱性評価システムなどから取得し、必要に応じた対策を講じます。
- 外部からの攻撃に備えた監視
- 外部からの攻撃に備え、SOC専門機関と連携した監視をおこない、外部からのセキュリティレーティングによる診断に基づいた対策を講じます。
- 第三者による評価
- システムのセキュリティ対策状況に対し、NISTなどをベースとした第三者評価を実施し、その結果に基づいてセキュリティ対策を講じます。

情報セキュリティ保護

- 紛失、改ざん、漏洩等の防止のため、組織的、物理的、技術的な管理措置を講じます。
- 役員および社員に対して、重要性の説明および取り扱い方を教育します。
- 漏えい事故等が発生した場合には、事実関係と原因の調査、二次被害の防止策および再発防止策等を実施します。

セキュリティ教育

- 抜き打ちの標的型訓練メールを実施します。
- 情報セキュリティに関する社員教育と理解度テストを実施します。
- 入社時のセキュリティ研修や、必要に応じた特別研修を実施します。
- 必要に応じた従業員向けのセキュリティ対策に関連する告知をおこないます。

コンプライアンス

腐敗防止の取組

キーエンスグループの「行動規範」では、公務員およびこれに準ずる者への贈収賄等の禁止を宣言しています。

キーエンスグループ各社およびその役職員は、各国または各地域で適用される贈収賄等防止法令および以下の [贈収賄等防止に関する基本方針](#) その他関連規程を遵守します。

遵法体制

法令等の遵守

キーエンスグループ各社およびその役職員は、米国のForeign Corrupt Practices Act、英国のBribery Act 2010、日本の不正競争防止法等、各国または各地域で適用される贈収賄等防止法令および本基本方針その他関連規程を遵守します。

取締役会による監督

取締役会が責任者としてコンプライアンス担当役員を選任し、企業倫理および贈収賄等の問題を監督します。

内部通報

贈収賄等を含め、法令違反またはそのおそれのある行為について通報できる内部通報窓口を整備、運用します。

通報者は、いかなる不利益な取扱いも受けることはありません。



※キーエンスの遵法体制は
こちらのQRコードからご覧いただけます。



Supply Chain Management

- 商品をお客様に提供するまで
- 調達ガイドライン
- グリーン調達
- 責任ある鉱物調達（紛争鉱物）への対応
- 協力工場様との取り組み
- 当日出荷を継続するための取り組み（BCP）

商品をお客様に 提供するまで

当社は生産の多くを協加工場に委託するファブレス体制による生産をおこなっていますが、商品の企画から開発、設計および生産に関わる部材調達は当社がおこないます。

生産は主に国内の協加工場でおこない、当社の生産技術や生産企画、品質管理部門が協加工場と連携し、組み立て図面の提供や部材の支給もおこなうなど、生産に深く関与することで高品質な商品を製造する体制を構築しています。

生産した商品は当社の国内にあるロジスティクスセンターから、国内は直接、海外は現地の物流拠点を經由して、全世界のお客様に供給しています。



調達ガイドライン

当社と同様、サプライチェーンにおいても、そこで働いている方々の人権を考慮した職場環境づくりを実行していくため、強制労働・児童労働の禁止や差別的な処遇の排除の要請を含む [調達ガイドライン](#) を定め仕入先企業様に要請しております。また、環境保全のための環境負荷低減・環境汚染予防の取り組み、労働安全衛生環境の整備、あるいは人権の尊重に対する取り組みなどは、取引基本契約を通じて要請しています。



※キーエンス調達ガイドラインは
こちらのQRコードからご覧いただけます。



グリーン調達

グリーン調達を推進するため、以下のような取り組みをおこなっています。

- 環境管理物質管理規定を策定し、仕入先企業様に遵守をお願いしています。
- 訪問による指導や調査票によるヒアリングにより、仕入先企業様に対し環境管理体制の確認と指導をおこなっています。
- 部品ごとに、非含有証明書や業界標準フォーマットによる含有物質情報の提供を仕入先企業様に要請しています。
- 社員に対する環境教育として、環境に関する研修会の実施などをおこなっております。
- ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築しており、第三者機関による認証を受けています。



責任ある鉱物調達(紛争鉱物)への対応

コンゴ民主共和国およびその周辺国(DRC周辺諸国)などで採掘される鉱物は、児童労働などの人権侵害や環境破壊、武装集団の資金源となり、さらには紛争そのものを助長している可能性が懸念されています。当社は、不正に採掘されたこれらの鉱物を使用しないことを基本方針^(※1)としています。そのうえで、担当部門が調達部門とともに、スズ、タンタル、タングステン、金(3TG)については、責任ある鉱物調達を推進する団体であるRMI(Responsible Minerals Initiative)が提供するツールCMRT(Conflict Minerals Reporting Template)を使用した調査を通じて、RMIの監査に合格していない精錬業者の利用を報告したサプライヤーに対して再度調査を実施するなど、毎年継続的な対応を実施しております。調査の結果、当社のサプライチェーンにおいて特定された363社の精錬業者がRMIの標準精錬業者リストに該当し、そのうち、RMIの監査に合格しているConformant Smelterは64%、234社でした。

2025年度は、リスクが高いと判断した一部の精錬業者に関連する仕入先および部品を対象に、重点的な再確認を実施しました。その結果、関連すると報告を受けた724部品のうち、486部品については今年度から排除または非該当化の確認が進み、取り組みを通じて、サプライチェーン上のリスク把握精度の向上につながっております。また、コバルトについては、コバルトがリチウムイオン電池に使用される重要な鉱物であることから、リチウムイオン電池の仕入先も

対象にEMRT(Extended Minerals Reporting Template)を用いた調査を実施し、サプライチェーンの実態把握に努めています。当社は、今後も引き続きOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンスを尊重し、サプライヤーと連携してサプライチェーンにおけるリスクの分析・評価およびリスクに応じた追加調査を実施し、責任ある鉱物調達に向けた管理基盤の強化を進めてまいります。

※1 キーエンスの責任ある鉱物対応方針

コンゴ民主共和国およびその周辺国(DRC周辺諸国)をはじめとする、紛争地域および高リスク地域で採掘されるスズ、タンタル、タングステン、金、コバルト等の鉱物は、児童労働などの人権侵害や環境破壊、武装集団の資金源となり、さらには紛争そのものを助長している可能性が懸念されています。キーエンスは、当社商品に含まれる電子部品などにおいて、紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンに向け、OECDデュー・ディリジェンス・ガイダンスなどにに基づき、不正に採掘されたこれらの鉱物を使用しないことを基本方針とし、仕入先企業における本基本方針の尊重のもと、以下を推進します。

・RMI(Responsible Minerals Initiative)が提供するツールCMRT(Conflict Minerals Reporting Template)、EMRT(Extended Minerals Reporting Template)を使用して毎年定期的に調査を行うなど、サプライチェーンの把握に努めます。

・RMIの標準精錬業者リストの中でRMIの監査に合格しているConformant Smelterであるかどうか確認するなど、社会的責任の観点から鉱物調達におけるリスクの低減を推進します。



協力工場様との取り組み

商品の製造を委託するにあたって、当社の基本的な方針およびルールを各協力工場と事前に共有・確認し、以下の項目を遵守することを要請しています。また、毎年、サンプリングにより各協力工場への実地確認をおこない、以下の項目についての遵守状況を確認し、製造現場の状態並びに改善状況の把握に努めています。

- 法令を遵守した公正な取引
- 強制労働の禁止（意に反する強制労働の禁止、労働契約締結時の金銭（手数料・保証金等）徴収禁止 など）
- 児童労働の禁止（児童を雇用しない、労働させない）
- 差別的な処遇、地位や立場を利用したハラスメントの禁止
- 労働者の団結権および団体交渉の権利の保護
- 機密保持
- 作業環境の保全
- 安全管理
- 各種法令の遵守
- 規格への適合と維持、環境方針への取り組み
- 人権を尊重した職場環境づくり

なお、当社の協力工場には、人権を尊重し、その調達先にも遵守いただくよう要請しています。万が一これに違反し、是正の催促を受けてもなお相当の期間内に是正しなかったときは、取引を終了する場合があります。



当日出荷を継続するための 取り組み(BCP)

お客様への商品供給などの社会的責任を果たすため、地震、火災、洪水、大規模なシステム障害などによる自社事業所や従業員、サプライチェーンへの影響を局限化し、迅速な復旧をおこなうための適切な対策を講じることで、当日出荷を維持できる体制を構築しています。

発生した事象に応じてサプライヤーと連携し、必要な部材を確保できる体制を構築

ファブレス生産により、生産工場を各地に分散させ、生産継続が可能な状態を構築

生産工場や設備の特性に応じて、生産に影響を与えるリスクを洗い出し、合理的な対策を実施

日本の他に各現地法人にも適正な商品在庫を保有し、物流拠点を分散化してグローバルで商品を提供できる体制を維持



財務情報

連結損益計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 (自2024年3月21日 至2025年3月20日)	当連結会計年度 (自2025年3月21日 至2026年3月20日)
売上高	1,059,145	1,169,289
売上原価	171,444	198,552
売上総利益	887,700	970,737
販売費及び一般管理費	337,925	374,978
営業利益	549,775	595,759
営業外収益		
受取利息	8,968	16,249
持分法による投資利益	5,309	6,460
為替差益	—	16,270
雑収入	2,042	1,510
営業外収益合計	16,320	40,491
営業外費用		
為替差損	4,221	—
雑損失	864	494
営業外費用合計	5,085	494
経常利益	561,010	635,756
税金等調整前当期純利益	561,010	635,756
法人税、住民税及び事業税	167,315	191,080
法人税等調整額	△4,962	△510
法人税等合計	162,353	190,570
当期純利益	398,656	445,185
親会社株主に帰属する当期純利益	398,656	445,185

連結包括利益計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 (自2024年3月21日 至2025年3月20日)	当連結会計年度 (自2025年3月21日 至2026年3月20日)
当期純利益	398,656	445,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,359	△3,739
為替換算調整勘定	△9,171	30,615
持分法適用会社に対する持分相当額	73	7
その他の包括利益合計	△17,457	26,882
包括利益 (内訳)	381,199	472,068
親会社株主に係る包括利益	381,199	472,068

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 (自2024年3月21日 至2025年3月20日)	当連結会計年度 (自2025年3月21日 至2026年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	561,010	635,756
減価償却費	15,193	17,227
受取利息及び受取配当金	△9,083	△16,368
為替差損益 (△は益)	88	△123
持分法による投資損益 (△は益)	△5,309	△6,460
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,571	△36,862
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△756	△5,539
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,160	△4,396
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,540	3,381
その他	4,478	13,304
小計	549,750	599,918
利息及び配当金の受取額	8,472	12,406
法人税等の支払額	△148,699	△181,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,522	430,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△14,758	△8,776
有価証券の増減額 (△は増加)	△248,539	△243,114
有形固定資産の取得による支出	△14,342	△28,371
その他	△2,971	△32,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,612	△312,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△19	△12
配当金の支払額	△78,820	△109,136
その他	△4,589	△4,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,430	△113,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	△5,016
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,649	△445
現金及び現金同等物の期首残高	406,065	451,715
現金及び現金同等物の期末残高	451,715	451,269

連結貸借対照表

単位：百万円

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	579,051	596,976
受取手形及び売掛金	320,312	379,590
有価証券	640,183	896,913
棚卸資産	77,892	85,273
その他	16,574	22,887
貸倒引当金	△1,426	△2,135
流動資産合計	1,632,589	1,979,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,934	34,915
減価償却累計額	△20,271	△22,804
建物及び構築物（純額）	9,662	12,110
工具、器具及び備品	66,183	75,596
減価償却累計額	△53,793	△61,193
工具、器具及び備品（純額）	12,390	14,403
土地	32,971	32,971
その他	35,601	55,809
減価償却累計額	△13,702	△20,576
その他（純額）	21,899	35,232
有形固定資産合計	76,924	94,718
無形固定資産		
その他	6,338	29,181
無形固定資産合計	6,338	29,181
投資その他の資産		
投資有価証券	1,527,669	1,514,304
長期性預金	17,116	20,220
繰延税金資産	17,898	20,515
その他	10,748	12,271
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	1,573,372	1,567,250
固定資産合計	1,656,634	1,691,149
資産合計	3,289,224	3,670,655

単位：百万円

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,890	10,890
未払法人税等	91,482	102,331
賞与引当金	18,134	22,271
その他	43,532	52,338
流動負債合計	168,040	187,831
固定負債		
その他	12,631	11,351
固定負債合計	12,631	11,351
負債合計	180,672	199,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,637	30,637
資本剰余金	30,541	30,544
利益剰余金	3,020,535	3,356,584
自己株式	△3,838	△3,854
株主資本合計	3,077,874	3,413,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,103	△11,843
為替換算調整勘定	38,781	69,406
退職給付に係る調整累計額	△1	△3
その他の包括利益累計額合計	30,677	57,560
純資産合計	3,108,552	3,471,472
負債純資産合計	3,289,224	3,670,655

株式会社 キーエンス

本社・研究所 〒533-8555 大阪市東淀川区東中島1-3-14

✉ info@keyence.co.jp

☎ **06-6379-1111**

記載内容は、発売時点での当社調べであり、予告なく変更する場合があります。記載されている会社名、製品名等は、それぞれ各社の商標または登録商標です。本カタログの無断転載を禁じます。

Copyright © 2026 KEYENCE CORPORATION. All rights reserved.

T02CM_Company-2033

2076-1 202847